

北海道議会時報

平成22年第3回定例会

北海道議会事務局

議 会 日 誌

▶ 7月

- 20日(火) 各常任委員会
- 21日(水) 各特別委員会

▶ 8月

- 3日(火) 各常任委員会
- 4日(水) 各特別委員会

▶ 9月

- 6日(月) 建設委員会
- 7日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 8日(水) 各特別委員会
- 13日(月) 議会運営委員会
常任委員会
産炭地域振興・エネルギー問題調査
特別委員会
新幹線・総合交通体系対策特別委員会
道州制・地方分権改革等推進調査特
別委員会
少子・高齢社会対策特別委員会
食と観光対策特別委員会
- 14日(火) 議会運営委員会
[第3回定例会開会]
本会議 (会期決定〈25日間〉、提案
説明、質疑〈3人〉、議案等可決)
議場コンサート
- 17日(金) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
- 21日(火) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
- 22日(水) 建設委員会
- 24日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5人〉)
- 27日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5人〉)
- 28日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
- 29日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉、予算・
決算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、

- 2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)
決算特別委員会 (正副委員長の互選、
2分科会設置)
決算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)

▶ 10月

- 1日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 4日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 5日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 6日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 7日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会
決算特別委員会第1・第2分科会
- 8日(金) 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、
追加提案説明・質疑〈4人〉)
総務委員会
保健福祉委員会
採決、議案等可決、会議案1件可決、
決議案1件可決、意見案15件可決、
議員派遣を決定、関係委員会の閉会
申請願継続審査及び事務継続調査の
決定)
[第3回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フロティア
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成22年度北海道一般会計補正予算（第3号・第4号）の概要	1
平成22年度北海道一般会計補正予算（第5号）の概要	2

第3回定例会

概 要	3
本 会 議	5
提 出 案 件	17
会 議 案	20
決 議 案	21
意 見 案	22
請 願	35

委員会の動き

議 会 運 営 委 員 会	36
常 任 委 員 会	40
総 務 委 員 会	
総 合 政 策 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	53
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	
道 州 制 ・ 地 方 分 権 改 革 等 推 進 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
食 と 観 光 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	59

資 料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調	76
-----------------------------	----

7・8・9月の出来事	77
------------------	----

平成22年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成22年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	1,144,000	総務費	556,729
国庫支出金	3,601,729	農政費	13,000
繰入金	2,300,000	水産林務費	449,231
道債	3,736,000	建設費	5,831,000
		警察費	130,000
		災害復旧費	3,801,769
計	10,781,729	計	10,781,729

○平成22年度北海道一般会計補正予算（第4号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	610,176	保健福祉費	1,493,008
国庫支出金	517,407	経済費	118,799
財産収入	25,815	農政費	324,674
繰入金	1,419,074	教育費	15,000
諸収入	82,608	諸支出金	703,599
計	2,655,080	計	2,655,080

平成22年第3回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額134億円余りを計上しました。

歳出の主なものは、7月から8月上旬にかけて発生した大雨災害などによる被災施設の早期復旧に要する経費として、災害復旧費39億2500万円を計上しました。

次に、依然として厳しい状況が続いている本道経済の現状等にかんがみ、道の単独施策を講じることとし、道路、河川などの特別対策事業費に53億円、公共関連単独事業費10億円、10月に行われる衆議院議員補欠選挙の執行に要する経費として、衆議院議員補欠選挙費5億5600万円、若年者等に対し実践的な職業能力開発を行い、安定就労への円滑な移行を促進することとし、デュアルシステム推進事業費1億1800万円、新任期の離職率の低下や医療安全の確保を図るため、新人看護師等の研修を支援することとし、新人看護師臨床実践能力向上研修支援事業費に6600万円、社会福祉施設等の施設整備やスプリンクラーの整備促進などを図るため、社会福祉施設等耐震化等整備促進事業費2億1700万円、介護基盤緊急整備等特別対策事業費12億600万円、道民のスポーツの振興を図るため、2010スピードスケートワールドカップ競技会・帯広大会開催費補助金1500万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税17億5400万円、国庫支出金41億1900万、繰入金37億1900万円、道債37億3600万円を計上しています。

○平成22年度北海道一般会計補正予算（第5号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	10,000	経 済 費	8,689,716
国庫支出金	11,212,730	農 政 費	1,461,000
財 産 収 入	9,716	水 産 林 務 費	748,460
繰 入 金	1,068,730	建 設 費	6,377,000
道 債	4,975,000		
計	17,276,176	計	17,276,176

平成22年第3回定例会で追加提案され可決した一般会計補正予算は、総額172億円余りを計上しました。

歳出は、道路、農業農村整備等の公共事業費として総額80億4900万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金及び森林整備加速化・林業再生基金積立金を81億5800万円積み立てるとともに、基金を活用して速やかな事業の実施をはかることとして総額92億2700万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金112億1200万円、繰入金10億6800万円、道債49億7500万円を計上しています。

第 3 回 定 例 会

▶北海道議会議員の定数及び選挙区を変更する条例改正案を可決◀

概 要

- ① 第3回定例会は、9月14日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を10月8日までの25日間と決定。

次に、**総額134億円余の平成22年度補正予算案（第3号）（第4号）及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明があり、議案第1号について先議することを決定し、質疑を行った後、委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

その後、議案調査のため、9月15日から9月16日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの9月17日、**代表質問**に入った。

- ③ 9月21日、代表質問を終結。

議案調査のため、9月22日の本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 休会明けの9月24日、**一般質問**に入った。

- ⑤ 9月29日、一般質問を終結。直ちに予算・決算特別委員会を設置し、議案第7号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく原案可決。

次に、その他の議案等を各委員会に付託。

次に、各委員会付託議案審査のため、9月30日から10月1日まで及び10月4日から10月7日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ⑥ 予算特別委員会は、9月29日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。10月1日から各部所管の審査に入り、10月5日にこれを終了。10月6日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。付託議案について採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、本年8月23日からの大雨災害に見舞われた上川管内において、4名の方々が死傷する痛ましい事態が発生した。この雨に係る災害対応については、非常配備体制に関する手続きが防災体制に関するマニュアルの規定と異なる取扱いがなされており、結果として初動体制が遅れるなど防災体制が十分機能していなかったことはまことに遺憾である。道は、早急に必要な防災体制の見直しを行うほか、職員の防災意識の徹底を図るなど、道民の安全・安心な暮らしの実現に向け取り組むべきである。新しいHACの事業プラン案策定に当たっては、合理的、かつ、実現可能性のある内容とするため、道としての判断を堅持しながらJALなど関係者との協議を行い、できる限り早期に取りまとめ提示すべきである。道は、ホッカイドウ競馬が、日高・胆振にとどまらず道内経済に極めて大きな役割を果たしているとの認識のもと、軽種馬産地はもとより、中央競馬会や地方競馬主催者相互間との協力体制を一層充実・強化しなければならない。また、発売環境の充実による売上拡大や新たなファン獲得に向けた取組を積極的に展開するなどした次期計画を早急に策定し、将来にわたって安定的に継続していくための最大限の努力を行うべきであることについて意見を付すことに決定した。

③ 会期最終日の10月8日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、議案第32号「平成22年度北海道一般会計補正予算（第5号）」ほか2件が追加提案され、知事から提案説明の後、議案第32号の質疑を行い、議案第32号の委員会付託を省略し議案第33号を総務委員会に議案第34号を保健福祉委員会にそれぞれ付託。各付託議案に対する委員長報告の後、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**北海道教育委員会委員等の人事案件**3件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく、**同意議決**。

次に、会議案第1号「北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論に入り、採決の結果、**原案可決**。

次に、決議案第1号「小沢一郎衆議院議員の政治資金収支報告書虚偽記入事件の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第1号「新たな経済対策を求める意見書」等15件の意見案が提案され、説明及び意見案第1号ないし第11号の委員会付託を省略し、意見案第2号について採決の結果、**原案可決**。意見案第1号及び第6号について採決の結果、いずれも**原案可決**。意見案第13号について採決の結果、**原案可決**。意見案第3号ないし第5号、第7号ないし第12号、第14号及び15号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく**決定**。

次に、**報告第1号ないし第4号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件**について各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく**決定**の後、開会以来25日目の**10月8日**に閉会した。

⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	同意議決	修正議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	50	34	3		4		9	50
議 員	17	17						17
計	67	51	3		4		9	67

本 会 議

○9月14日(火) 午前10時7分開議、石井孝一議長、平成22年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員佐々木行雄氏の逝去(7月23日)について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を9月14日から10月8日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第31号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、提出議案に関する説明。

日程第3のうち、議案第1号を先議することについて異議なく決定。議事進行の都合により午前10時21分休憩。午後1時7分再開。

議案第1号に関する質疑に入り、



中村 裕之議員(自民)から、

- 1 投資単独事業費について
 - ・ 予算計上の考え方について
 - ・ 事業の早期発注などについて
- 2 災害復旧のスケジュールについて

- 3 維持管理費の確保について
- 4 防災体制の見直しについて

等について質疑があり、知事から答弁。



道下 大樹議員(民主)から、

- 1 災害復旧費について
 - ・ 気象災害多発への所見について
 - ・ 今後の災害復旧予算への対応について

- 2 経済対策について

- ・ 投資単独事業の規模について
- ・ 事業の効果について
- ・ 今後の執行について

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員(共産)から、

- 1 災害復旧事業について
 - ・ 防災情報の共有などについて
 - ・ 孤立地域が生じた場合の対応について

- ・ 初動体制について
- ・ 大規模土砂災害対策について
- ・ 林道被害について

- ・ 被災農家への支援について

2 中小零細業者の受注機会の確保などについて等について質疑があり、知事から答弁があつて質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、議案第1号を問題とし、原案のとおり異議なく可決。

議案調査のため、9月15日から9月16日までの本会議を休会することに決定し、午後1時45分散会。

○9月17日(金) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第31号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、**代表質問**に入り、



小野寺 秀議員(自民)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 政策コンテストについて
 - ・ 永住外国人への地方参政権の付与について

- ・ 夫婦別姓について

- 2 道政上の諸課題について

- ・ 大雨災害への対応などについて
- ・ 道道の一斉点検について
- ・ 民間事業者との協議について
- ・ 非常配備体制について
- ・ 災害対応訓練について
- ・ 道の責任について
- ・ 危機管理について
- ・ 水資源の保全・活用について
- ・ 道の対応について
- ・ 森林所有者の把握について
- ・ 国への働きかけについて
- ・ 景気経済対策について
- ・ HAC問題について
- ・ 減増資について
- ・ 札幌市の出資割合などについて
- ・ 高速道路の無料化について
- ・ 北海道新幹線の札幌延伸について
- ・ 個人情報保護について
- ・ エゾシカ対策について
- ・ 駆除対策について
- ・ 関係機関との連携について
- ・ 被害防止対策について
- ・ アイヌ政策について

- ・アイヌ協会の責任等について
- ・アイヌ協会の今後の体制について
- ・高齢者・障がい者対策などについて
- ・老老介護について
- ・高齢者などの所在確認について
- ・障がい者条例について
- ・環境産業の振興について
- ・農業問題について
- ・農業の戸別所得補償制度について
- ・農業基盤整備について
- ・国の概算要求について
- ・今後の対応について
- ・道営競馬について
- ・地域への貢献について
- ・存続への判断について
- ・水産問題について
- ・森林政策について
- ・森林管理・環境保全直接支払制度について
- ・不在村所有者対策について
- ・カーボンオフセットの活用について

3 教育課題について

- ・学力向上対策について
- ・学力テストの結果について
- ・小学校の教育について
- ・具体的な取組について
- ・結果の公表について
- ・悉皆調査について
- ・教職員人事について
- ・北教組の活動について
- ・校外研修について
- ・機関紙について
- ・認識について
- ・調査について
- ・教職員への周知について
- ・大会議案書について
- ・服務規律調査について
- ・情報提供制度の周知について
- ・信頼回復について

4 公安問題について

- ・職員の不祥事について
- ・暴力団排除条例について

等について質問があり、知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時32分休憩。午後1時42分再開。



齊藤 博議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・知事の道政運営について
- ・知事公約について
- ・加速する人口減少について

- ・自動車関連産業について
- ・企業誘致について
- ・北海道モデルについて
- ・記者会見における知事の発言について

2 当面する道政課題について

- ・財政運営について
- ・国の地方財政運営について
- ・地方交付税について
- ・直轄事業負担金について
- ・道の財政状況について
- ・決算への認識について
- ・健全化判断比率について
- ・道債について
- ・基金について
- ・北海道の自治のすがたについて
- ・国の支分部局見直しについて
- ・知事の認識について
- ・公共事業分野の見直しについて
- ・開発体制について
- ・三ヶタ国道について
- ・支庁制度改革について
- ・夕張市における行政執行体制の確保について
- ・経済雇用対策について
- ・経済政策について
- ・新成長戦略について
- ・フード・クラスタータウン特区について
- ・国際戦略総合特区構想について
- ・食クラスター構想との連携について
- ・雇用対策について
- ・雇用の創出について
- ・雇用創出推進計画について
- ・ふるさと・緊急雇用交付金事業における雇用継続について
- ・交付金事業の今後の対応について
- ・雇用にかかわるセーフティネットの確立について
- ・最低賃金改定への所見について
- ・民間委託等への配慮について
- ・企業側への支援措置について
- ・一次産業振興について

- ・所得政策について
- ・戸別所得補償モデル事業について
- ・畑作への戸別所得補償拡大について
- ・漁業での所得補償政策について
- ・農業における基盤整備について
- ・道営競馬について
- ・口蹄疫について
- ・エゾシカについて
- ・緊急捕獲対策の効果について
- ・有効活用について
- ・地域交通対策について
- ・新幹線について
- ・札幌延伸への課題について
- ・並行在来線について
- ・函館一新函館間の経営分離について
- ・地域航空ネットワークについて
- ・HAC事業プラン策定について
- ・札幌市との協議について
- ・空港所在自治体との協議について
- ・道の取組姿勢について
- ・港湾整備について
- ・防災について
- ・大雨による災害について
- ・道道の防災管理の強化について

3 教育課題について

- ・教育委員会の運営について
- ・教育委員会制度への所見について
- ・「サービス調査」、「通報制度」への認識について
- ・「サービス調査」、「通報制度」の論議経過について
- ・「通報制度」に関する意見聴取について
- ・「通報制度」の影響について
- ・道教委と教職員組合の関係について
- ・道教委の教職員組合への対応について
- ・関係の回復について
- ・全国学力調査について
- ・調査の実施意義について
- ・調査結果について
- ・今後の調査について
- ・児童生徒への指導効果について
- ・調査の経費について

等について質問があり、知事、高井副知事、高原副知事、多田副知事、教育委員長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時42分休憩。午後4時3分再開。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問。知事、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、午後4時43分散会。

○9月21日(火) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第31号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、代表質問を継続。



佐藤 英道議員(公明)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・二期八年の成果と公約の進捗状況などについて
- ・アジアとの交流について

- ・交流のビジョンなどについて

- ・ソウルとの交流について

- ・災害対策などについて

- ・大雨災害について

- ・問題点の認識などについて

- ・道道の管理体制について

- ・危機管理体制の見直しについて

- ・道道の一斉総点検について

- ・原油流出事故対策について

- ・アイヌ問題などについて

- ・北海道博物館(仮称)について

- ・アイヌ民族に対する認識などについて

- ・国立アイヌ民族博物館(仮称)について

- ・航空行政について

- ・新千歳空港24時間運用問題について

- ・HACについて

- ・行財政改革について

2 経済活性化について

- ・明年度国費予算について

- ・産学官一体となった取組について

3 企業誘致策としてのカーボンオフセット制度について

4 保健福祉問題について

- ・障がい者の就労支援について

- ・認証企業への優遇措置について

- ・IT就労支援について

- ・商工施策と連携した障がい者就労支援について

- ・救急医療について

- ・救急医療体制のあり方について

- ・道路管理者等との連携について

- ・小児三次救急医療体制の整備について

- ・小児救急電話相談事業について

- ・子宮頸がん対策について

5 農村の活性化について

6 道産水産物の輸出対策について

7 教育問題について

- ・特別支援教育について
 - ・高校生への救命講習について
- 8 安全・安心なまちづくりについて
- ・犯罪のない安全で安心な地域づくり条例の取組などについて
 - ・暴力団の排除の推進に関する条例（仮称）について
 - ・暴力追放センターの機能強化について

等について質問があり、知事、高井副知事、多田副知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時18分休憩。午後2時52分再開。



大河 昭彦議員（ﾌｾﾞｲﾌ） から、

- 1 知事公約等について
 - ・知事公約の達成について
 - ・地方消費税の拡充について
 - ・政策評価について
- 2 地域主権について
 - ・評価手法について
 - ・成果の活用策について
- 2 地域主権について
 - ・道州制の取組について
 - ・一括交付金制度について
- 3 地域振興について
 - ・振興局の今後について
 - ・地方都市の充実等について
 - ・定住自立圏構想の推進について
- 4 産業対策について
 - ・産業拠点づくりについて
 - ・国際戦略特区構想について
 - ・地域の産業拠点について
 - ・地域商店街の活性化について
 - ・農業振興策について
 - ・戸別所得補償制度と本道農業について
 - ・北海道米の需要拡大について
- 5 雇用対策について
 - ・新規学卒者の雇用対策について
 - ・労働関係機関の地方移管について
- 6 少子化対策について
 - ・道民に対する意識啓発について
 - ・経済・雇用対策の視点について
 - ・子育て支援策について
- 7 教育行政について
 - ・学級編制基準の見直しについて
 - ・専門高校の充実について

等について質問があり、知事、高原副知事、多田副知事及び教育長から答弁。議案調査のため9月22日を休会することに決定

し、午後3時54分散会。

○9月24日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第31号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、**一般質問**に入り、



藤沢 澄雄議員（自民） から、

- 1 広域連携への取組について
 - ・広域連携の取組の基本的な考え方について
 - ・道の具体的取組について
- 2 新千歳空港の24時間運用対策について
- 3 常設型住民票条例について
- 4 道立紋別病院の移管について
 - ・覚書締結に関する知事の認識について
 - ・移管に向けた今後の取組について
- 5 高校の学力等実態調査について
 - ・認識について
 - ・今後の対策について
 - ・生徒による授業評価について
 - ・課題解決の方法について

等について質問があり、沖田議員より発言があり、議事録精査のため、議事進行の都合により午前10時20分休憩。午後1時28分再開。藤沢議員の発言については申出のとおり取消すことについて、異議なく決定。休憩前の議事を継続し、知事及び教育長から答弁。



市橋 修治議員（民主） から、

- 1 道財政について
 - ・道税収入の推移について
 - ・道税の滞納要因について
 - ・道税の徴収対策について
 - ・実質公債費比率について
- 2 日本海沿岸漁業の振興について
 - ・日本海沿岸漁業の現状について
 - ・磯焼け対策について
 - ・ニシン漁業の安定に向けた取組について
 - ・ニシンの資源造成の調査について
 - ・漁業後継者の育成確保対策について
- 3 外国資本等による道内森林の取得について
 - ・水土保持林の機能の確保について
 - ・水資源に係る道の対応について
 - ・民間林買収による観光への影響について
- 4 教育課題について
 - ・教職員の時間外勤務縮減の取組について
 - ・教員の時間外勤務等の縮減の取組について

- ・定時退勤日等の実施状況について
- ・時間外勤務等縮減に関わる学校現場への対応について
- ・定数改善について
- ・免許外教科担任について
- ・高校配置計画について
- ・地域の声について
- ・地域の声の反映について
- ・配置計画について
- ・児童生徒の問題行動等について
- ・調査の結果について
- ・関係機関等との連携について
- ・子どもたちの主体的な取組について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。



田中 芳憲議員（自民）から、

- 1 北海道立総合研究機構について
 - ・重点的・戦略的研究開発の推進について
 - ・職員の研究開発能力の向上について

- ・職員採用について
 - ・外部との連携について
 - ・活動状況等に関する情報発信について
 - ・道との連携について
- 2 特定課題評価について
 - ・予算編成、組織改正への反映について
 - ・広報に関するビジョンの策定について
 - 3 小学校の英語教育について
 - ・小学校外国語活動の意義について
 - ・指導力向上と教員の確保について
 - ・英語ノートについて
 - ・ALT配置について
 - ・ALTの契約形態について

等について質問があり、知事、総合政策部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時23分休憩。午後3時46分再開。



小林 郁子議員（民主）から、

- 1 「新しい公共」の推進について
 - ・新しい公共の取組などについて
 - ・NPO法人に対する金融支援について
 - ・過疎地域有償運送等について

- 2 女性政策について
 - ・性暴力被害者の支援について

- ・女性の就労支援について
- 3 医療問題について
 - ・総合内科医の養成について
 - ・養成の見通しについて
 - ・地域への派遣について
 - ・がん患者等の支援について
 - ・がん患者連絡協議会について
 - ・ケアサロンについて
 - ・がん対策推進条例の制定について
 - 4 救急搬送・受入れについて
 - ・実施基準検討の視点について
 - ・受入れ医療機関確保について
 - ・実施基準の策定期間について

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長及び保健福祉部長から答弁。



八田 盛茂議員（自民）から、

- 1 児童虐待防止対策について
 - ・道内の虐待の状況等について
 - ・関係機関との連携について
 - ・児童虐待防止のための取組について

- 2 バイオエタノールについて
 - ・今後の事業推進について
 - ・原料の安定供給について
 - ・ソフトセルロース系原料の導入について
 - ・地産地消について
 - ・バイオエタノールの普及拡大について
- 3 教職員の服務規律調査について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び代表監査委員から答弁。午後4時53分延会。

○9月27日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第31号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、**一般質問**を継続。



河合 清秀議員（民主）から、

- 1 新しい稲作について
 - ・農業普及指導員の確保などについて
 - ・水稻直播の品種改良について

- ・直播栽培の普及について
- 2 農業機械関連企業の育成・振興について
 - ・農業機械関連企業の技術力向上に向けた取組について
 - ・道外及び海外への販路開拓について

3 2次救急医療圏の救急医療機関の体制強化について

- ・脳卒中の急性期医療を担う医療機関について
- ・脳卒中などの医療提供体制について
- ・医療機関の役割分担と連携などについて

4 平成18年北海道アイヌ生活実態調査の結果訂正について

- ・生活実態調査について
- ・調査結果の訂正について
- ・アイヌ生活向上関連政策について

5 教育課題について

- ・高校配置計画の問題点について
- ・高校の再編について
- ・岩見沢東高等学校の学級減に対する道教委の考え方について
- ・空知南学区の考え方について
- ・地域医療を支える人づくりプロジェクトについて
- ・岩見沢東高等学校の学級減の理由について
- ・計画の見直しについて
- ・情報提供制度について
- ・情報提供制度の目的について
- ・情報提供制度の保護について
- ・情報提供制度の実施について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁。



堀井 学議員（自民） から、

- 1 航空行政と経済交流について
 - ・新千歳空港における24時間運用の拡大について
 - ・国際線のポートセールスについて
 - ・上海国際博覧会後の観光客誘致の取組について
 - ・道産品の販売促進について
- 2 公共事業について
 - ・総合評価方式について
 - ・ライフサイクルコストの縮減について
 - ・大規模自転車道について
- 3 民間部門による職業能力開発について
 - ・国に対する働きかけなどについて
 - ・認定職業訓練校への支援について
- 4 スポーツ振興について
 - ・フィギュアスケートの国際大会の誘致について
 - ・アスリートの本道定着について
 - ・一元化によるスポーツ振興について

等について質問があり、知事、経済部長、建設部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時31分休憩。午後2時57分再開。



佐藤 伸弥議員（民主） から、

- 1 国の新成長戦略について
 - ・知事定例記者会見について
 - ・政府の新成長戦略について
- 2 観光振興について
 - ・観光地の調査とニーズ調査の実施について
 - ・スポーツツーリズムについての道の取組について
 - ・スポーツツーリズムの積極的な取組について
- 3 環境施策について
 - ・知事の姿勢について
 - ・明確な削減目標の設定について
 - ・環境に配慮したまちづくりのための道民参加の推進について
 - ・北海道版「環境首都」認定制度の創出について
- 4 路線バスの現状と対策について
 - ・バス路線の支援の状況について
 - ・補助制度について
 - ・交通基本法制度における、北海道における生活交通の確保について

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



東 国幹議員（自民） から、

- 1 防災対策について
 - ・孤立集落の実態について
 - ・孤立集落の対策について
- 2 ダムの効果について
 - ・忠別ダムの効果について
 - ・ダムの必要性について
 - ・直轄ダムの検証について
- 3 道路敷地、河川敷地の景観について
- 4 児童生徒の問題行動について
 - ・暴力行為について
 - ・コミュニケーション能力について
 - ・いじめ問題について
 - ・認識について
 - ・保護者への情報提供について
 - ・北教組の戦術について
 - ・責任について
- 5 新卒者の就職について
 - ・今春の高卒未就職者の状況について

- ・人生観や職業観の育成について
- 6 高齢者講習について
- ・高齢者の交通安全対策について
 - ・高齢者講習について
 - ・講習予備検査について

等について質問があり、知事、総務部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



荒島 仁議員（公明） から、

- 1 新千歳空港について
- ・観光振興に果たす役割などについて
 - ・将来展望について

- ・LCC導入について
 - ・新千歳空港の機能・利便性の向上について
 - ・民間航空会社のパイロット訓練研修施設の誘致について
 - ・24時間運用問題について
 - ・国際エアカーゴについて
- 2 道庁の組織力の強化について
- ・職員の資質向上に向けた取組について
 - ・グループ制について
 - ・職員の採用などについて
- 3 エゾシカ対策について
- ・エゾシカ緊急対策について
 - ・抜本的対策について
 - ・庁内体制について
- 4 林業政策について
- ・新たな森林環境政策について
 - ・事業の検証・評価について
 - ・基金終了後の対応について
 - ・木材の利用促進について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び建設部長から答弁があって、午後5時10分散会。

○9月28日（火） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第31号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、**一般質問**を継続。



織田 展嘉議員（フロンティア） から、

- 1 社会資本整備について
- ・今後の方針について
 - ・高速道路網の整備について
 - ・地域間航空ネットワークについて
- ・石狩湾新港の振興について

- ・新幹線の札幌延伸について
- 2 産業対策について
- ・林業振興について
 - ・林業の再生策について
 - ・道産材の有効活用について
 - ・漁業生産額と道水産物の需要拡大について
 - ・観光振興について
 - ・外国人観光客の誘致について
 - ・受け入れ態勢の整備と関連産業の育成について
- 3 生活・福祉対策について
- ・消費者行政の充実について
 - ・児童養護施設の子供の就職について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び建設部長から答弁。



角谷 隆司議員（自民） から、

- 1 雇用創出について
- ・政府の追加経済対策と雇用の創出について
 - ・新規学卒者の就職対策について

- ・奨励金等の支援策の活用について
 - ・成長分野での雇用の確保について
 - ・若者による創業の促進について
 - ・創業のための実践塾について
- 2 天然ガスの利用について
- ・天然ガス利用の現状と今後の見通しについて
 - ・天然ガススタンドの設置促進について
- 3 廃校した学校施設の有効利用について
- ・廃校とする札幌稲西高等学校について
 - ・廃校利用による教育環境整備について
- 4 道内におけるカジノ誘致について
- ・今後の推進のあり方について

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時26分休憩。午後1時2分再開。



橋本 豊行議員（民主） から、

- 1 雇用対策について
- ・22年度雇用創出推進計画について
 - ・雇用関連交付金事業における雇用継続について

- ・ふるさと雇用再生特別対策推進事業における「正規雇用一時金」について
 - ・地域雇用対策及び人材育成について
 - ・地域社会雇用分野における雇用創出について
 - ・協同労働の協同組合法（仮称）について
- 2 石炭、木質バイオマスの活用について

- ・石炭火力発電所における木質バイオマスの混焼について
 - ・木質バイオマスのエネルギー利用について
- 3 エゾシカ被害対策について
- ・緊急対策について
 - ・生息数の増加防止対策について
 - ・新たな対策について
 - ・ハンター人口の減少について
 - ・財源確保策について
- 4 医師の確保対策について
- ・本道の医師不足について
 - ・必要な医師数について
 - ・指導医の派遣システムについて
 - ・医学部新設の動きについて
 - ・医学部新設に対する道の対応について
 - ・ドクタージェットについて

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言。



千葉 英守議員（自民） から、

- 1 航空行政について
 - ・新千歳・瀋陽便について
 - ・海外観光客の誘致について
 - ・関西空港経由便について
- 2 北海道新幹線札幌延伸について
 - ・札幌延伸をめぐる認識について
 - ・建設認可に係る認識について
 - ・新幹線札幌駅について
- 3 文化・スポーツの振興について
 - ・文化・スポーツ行政の一元化について
 - ・文化・スポーツ団体への支援について
- 4 花き産業の振興について
 - ・花き産業の認識などについて
 - ・花き生産者への支援について
 - ・花文化の育成について

等について質問があり、知事、総合政策部長及び農政部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時29分休憩。午後3時再開。



須田 靖子議員（民主） から、

- 1 医療分野の電子化について
 - ・情報通信技術(ICT)の導入について
 - ・電子カルテシステムについて
 - 2 性差医療と女性外来について
 - ・女性外来について
 - ・女性医師の確保について
- 3 防災対策について

- ・防災拠点となる公共施設の耐震化の現状について
 - ・数値目標の設定について
 - ・耐震化に向けての取組について
- 4 エゾシカ対策について
- ・エゾシカによる被害について
 - ・対策の抜本的見直しについて
 - ・有効活用について
 - ・エゾシカの食肉としての普及について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。



板谷 實議員（自民） から、

- 1 HACとコンピューター航空について
 - ・コンピューター航空について
 - ・対応の経過について
 - ・HACについて
- ・減増資に関する道の考え方について
 - ・減増資の取扱いについて
 - ・道の出資について

等について質問があり、知事及び建設部長から答弁。同議員から発言があつて、午後4時12分散会。

○9月29日（水） 午前10時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第31号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、**一般質問**を継続。



田村 龍治議員（民主） から、

- 1 北海道競馬について
 - ・発売状況などについて
 - ・道営競馬が地域経済に及ぼす効果などについて
 - 2 アイヌ民族の権利について
 - ・馬産地再活性化対策事業について
 - ・馬産地振興対策について
 - 3 有識者懇談会報告書などについて
 - 4 アイヌ政策推進会議について
 - 5 民族共生の象徴となる空間について
 - 6 イオル再生事業について
 - 7 アイヌ文化振興財団の助成事業について
 - 8 生活向上関連施策について
 - 9 修学資金制度について
 - 10 アイヌ民族博物館の国立化について
 - 11 教育について
 - 12 アイヌ政策に関する認識について
- 3 季節雇用労働者対策について

- ・通年雇用促進支援事業の評価などについて
- ・季節労働者資格取得支援事業について
- ・冬期における雇用の場の確保について
- ・市町村の取組について
- ・特例一時金について
- ・関係団体との連携について
- ・新制度の創設について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



内海 英徳議員（自民）から、

- 1 移住交流促進事業について
 - ・移住交流促進事業の成果などについて
 - ・移住交流促進事業を通じた人材確保等について

- ・道庁内の推進体制の整備について
- ・財政基盤の確立について
- ・今後の取組に向けた基本的な考え方について

- 2 北海道米について

- ・米価の下落について
- ・価格下落の影響について
- ・種子の供給について
- ・北海道の良食味米について

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監及び農政部長から答弁があつて、議事進行の都合により 午前11時50分休憩。午後1時2分再開。



木村 峰行議員（民主）から、

- 1 財政問題について
 - ・歳入構造について
 - ・平成22年度の普通交付税等について

- ・財政健全化への取組について
- ・来年度の取組について
- ・来年度の地方財政について

- 2 地域経済について

- ・地域振興条例に基づく振興策について
- ・道及び市町村の取組状況について
- ・中小企業総合支援センターについて
- ・6次産業化の推進について

- 3 地域雇用について

- ・北海道雇用創出推進会議について
- ・平成22年度の雇用対策について
- ・地域における雇用おこしの促進について
- ・障がい者の就労支援について
- ・地域職業訓練センター等の役割などについて

- 4 森林資源循環モデルについて
 - ・森林・林業再生プランとの関係について
 - ・モデルの具体的な取組について
- 5 高等養護学校のあり方について
 - ・特別支援学校の配置について
 - ・特別支援教育に関する知事の認識などについて
 - ・学校配置の考え方について
 - ・今後の方向性について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。



高木 宏壽議員（自民）から、

- 1 チャイナリスクについて
 - ・領土問題の認識について
 - ・リスクの認識について
 - ・他地域との交流拡大について

- 2 医療・福祉問題について

- ・臓器移植への対応について
- ・道民への周知について
- ・院内移植コーディネーターについて
- ・子どもの貧困などについて
- ・子どもの健全育成支援事業について
- ・今後の取組について
- ・乳幼児の所在確認について

- 3 教科書問題などについて

- ・社会科地図帳の記述について
- ・国への働きかけについて
- ・日本史の必修化について
- ・独自科目の策定について
- ・教特法の罰則規定について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により 午後2時27分休憩。午後2時52分再開。



加藤 唯勝議員（自民）から、

- 1 新成長戦略を支える北海道の優位性について
- 2 森林・林業再生と北海道の地域活性化について

- ・私有林の海外資本取得について
- ・森林のもつ機能の普及啓発について
- ・森林・林業再生プランについて
- ・国の経済対策と森林整備について
- ・緑の雇用対策について

- 3 北海道の優位性を活かした農業振興と観光などとの融合について

- ・景観作物の種子の流通について
- ・戸別所得補償制度における緑肥作物について
- ・農業農村整備事業の予算確保について
- ・有機JAS認定の取得促進について
- ・農業と食品及び観光の融合について

等について質問があり、知事、農政部長、農政部食の安全推進監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



伊藤 政信議員（民主）から、

- 1 少子化対策について
 - ・第一期計画の評価について
 - ・保育所の待機児童への対応について

- ・病児・病後児及び休日保育について
- ・育児休業について
- ・子育て支援住宅について
- ・少子化問題への理解促進について
- ・第二期計画の推進について

- 2 労働力人口の確保について

- ・労働力人口減少の認識について
- ・高齢者の就業促進について
- ・女性の就労支援について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



花岡 ユリ子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道職員の人事について
 - ・知事の認識について
 - ・実態について

- ・地方勤務の必要性について
- ・中央省庁の出向者の指定席について
- ・教育長等の人事について

- 2 道民生活について

- ・肝炎対策について
- ・国の調査について

- 3 経済・産業対策について

- ・原発中心のエネルギー政策について
- ・北電泊原発について
- ・原子力安全・保安院の評価結果について
- ・冷却水の取水による漁業への影響について
- ・大間原発について
- ・地元住民への説明について

- 4 第一次産業について

- ・水産業の振興について
- ・漁業後継者の育成・確保について

- 5 教育問題について

- ・教育の格差是正と充実について
- ・子どもの貧困と修学支援について
- ・道立高校の統廃合などについて
- ・戸井高校の募集停止について
- ・篠路高校と拓北高校の統廃合について
- ・住民説明のあり方について

等について質問があり、道見議員より発言があり、議事録精査のため、午後4時28分休憩。午後4時32分再開。花岡議員より発言の訂正があり、これを了承。休憩前の議事を継続し、知事、総務部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員会（31人）

- | | |
|------------|-----------|
| 包國 嘉介（公明） | 稲村 久男（民主） |
| 梶谷 大志（民主） | 富原 亮（自民） |
| 堀井 学（自民） | 松浦 宗信（自民） |
| 大崎 誠子（自民） | 北口 雄幸（民主） |
| 田島 央一（民主） | 中山 智康（民主） |
| 広田まゆみ（民主） | 戸田 芳美（公明） |
| 真下 紀子（共産） | 道下 大樹（民主） |
| 池田 隆一（民主） | 高橋 亨（民主） |
| 福原 賢孝（民主） | 小松 茂（自民） |
| 中司 哲雄（自民） | 藤沢 澄雄（自民） |
| 吉田 正人（自民） | 大谷 亨（自民） |
| 柿木 克弘（自民） | 工藤 敏郎（自民） |
| 佐々木恵美子（民主） | 久保 雅司（加派） |
| 段坂 繁美（民主） | 丸岩 公充（自民） |
| 加藤 唯勝（自民） | 釣部 勲（自民） |
| 高橋 文明（自民） | |

○決算特別委員会（31人）

- | | |
|-----------|-----------|
| 包國 嘉介（公明） | 田中 芳憲（自民） |
| 堀井 学（自民） | 松浦 宗信（自民） |
| 内海 英徳（自民） | 大崎 誠子（自民） |
| 佐藤 伸弥（民主） | 田島 央一（民主） |
| 中山 智康（民主） | 織田 展嘉（加派） |
| 池田 隆一（民主） | 北 準一（民主） |
| 田村 龍治（民主） | 小松 茂（自民） |
| 藤沢 澄雄（自民） | 山本 雅紀（自民） |

遠藤 連 (自民) 柿木 克弘 (自民)
池本 柳次 (民主) 岡田 篤 (民主)
沖田 龍児 (民主) 佐野 法充 (民主)
花岡ユリ子 (共産) 荒島 仁 (公明)
滝口 信喜 (民主) 三津 丈夫 (民主)
本間 勲 (自民) 見延 順章 (自民)
加藤 唯勝 (自民) 釣部 勲 (自民)
和田 敬友 (自民)

議案第7号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて、異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため9月30日から10月1日まで及び10月4日から10月7日までの本会議を休会することに決定し、午後5時1分散会。

○10月8日(金) 午後3時34分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第31号を議題とし、予算特別委員長、総合政策副委員長、保健福祉副委員長、少子・高齢社会対策特別副委員長、文教副委員長、総務委員長、農政委員長、水産林務委員長及び建設委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から、議案第6号ないし第8号、第11号、第26号、第28号、及び第29号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第4号、第6号ないし第8号、第26号、第28号及び第29号を問題とし、起立多数により委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

次に、議案第2号、第3号、第5号、第9号、第10号ないし第25号、第27号、第30号及び第31号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり異議なく可決。

日程第2 議案第32号ないし第34号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

追加提出議案第32号に関する質疑に入り、



松浦 宗信議員(自民)から、

- 1 ゲリラ豪雨・防災対策について
 - ・事業の重点化について
 - ・事業の早期発注について
 - ・維持管理経費の確保について

2 雇用対策について

3 林業の再生について

4 今後の対応について

等について質疑があり、知事から答弁。



北口 雄幸議員(民主)から、

- 1 雇用対策について
 - ・若年者対策について
 - ・重点分野雇用創造事業について
 - ・2基金事業の積極執行について

2 公共事業費について

3 今後の対応について

等について質疑があり、知事から答弁。



包國 嘉介議員(公明)から、

- 1 景気経済の見通しについて
- 2 雇用対策について
 - ・障がい者の就労支援について
 - ・公共土木施設の一斉総点検について

3 今後の対応について

等について質疑があり、知事から答弁。



花岡 ユリ子議員(共産)から、

- 1 国の経済対策に対する所見について
- 2 公共事業費について
 - ・事業箇所の選定などについて

・中小零細業者の受注機会の確保について

3 雇用対策について

・積極的な事業の推進について

・重点分野雇用創造事業について

4 今後の対応について

等について質疑があり、知事から答弁があつて質疑を終結。議案第32号の委員会付託を省略、議案第33号を総務委員会に、議案第34号を保健福祉委員会にそれぞれ付託し、議事進行の都合により午後5時1分休憩。午後5時51分再開。

日程第2 議案第32号を議題とし、日程第2の議事を中止。

追加日程 議案第33号及び第34号を議題とし、

日程第2にあわせ追加日程を一括議題とし、総務委員長、保健福祉副委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

採決に入り、議案第32号を問題とし、異議なく原案可決。

次に、議案第33号及び第34号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり異議なく原案可決。

日程第3 議案第35号ないし第37号を議題とし、

知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略、採決に入り、いずれも異議なく同意議決。

日程第4 会議案第1号を議題とし、遠藤連議員（自民）から会議案第1号に関する説明。委員会付託を省略し、討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）の会議案第1号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、会議案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第5 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、決議案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第6 意見案第1号ないし第15号を議題とし、説明を省略、意見案第1号ないし第11号の委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）の意見案第2号及び第13号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、意見案第2号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号及び第6号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、意見案第13号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第3号、ないし第5号、第7号ないし第12号、第14号及び第15号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第7 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から報告第1号ないし第4号について、閉会中の継続審査に付することについて異議なく決定。

閉会中申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または、調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第4号を除きすべて議了。

午後6時18分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
22. 9. 14	1	平成22年度北海道一般会計補正予算（第3号）	付託省略	22. 9. 14	原案可決
22. 9. 14	2	平成22年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予 算	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	3	平成22年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	4	平成22年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	5	北海道選挙管理委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総合政策	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	6	北海道国民健康保険広域化等支援基金条例及び北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	7	北海道認定こども園の認定の基準に関する条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	8	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	9	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総 務	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	10	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総 務	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	11	北海道身体障害者更生援護施設条例を廃止する条例案	保健福祉	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	12	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	13	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	14	経営体育成基盤整備事業（畑地帯担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	15	経営体育成基盤整備事業（面的集積型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	16	草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	17	草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	18	草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	19	経営体育成基盤整備事業（草地整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	20	農地の防災機能増進事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	21	基幹農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	22	経営体育成基盤整備事業（通作条件整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	23	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	24	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	25	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	同意議決
22. 9. 14	26	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	27	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	28	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	22. 10. 8	同意議決
22. 9. 14	29	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	30	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	22. 10. 8	原案可決
22. 9. 14	31	財産の取得に関する件	農 政	22. 10. 8	原案可決
22. 10. 8	32	平成22年度北海道一般会計補正予算（第5号）	付託省略	22. 10. 8	原案可決
22. 10. 8	33	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	22. 10. 8	原案可決

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
22. 10. 8	34	訴えの提起に関する件	保健福祉	22. 10. 8	原案可決
22. 10. 8	35	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	22. 10. 8	同意議決
22. 10. 8	36	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	22. 10. 8	同意議決
22. 10. 8	37	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	22. 10. 8	同意議決

報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
22. 9. 14	1	平成21年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	22. 10. 8	継続審査
22. 9. 14	2	平成21年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	22. 10. 8	継続審査
22. 9. 14	3	平成21年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	22. 10. 8	継続審査
22. 9. 14	4	平成21年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	22. 10. 8	継続審査
22. 9. 14	5	平成21年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
22. 9. 14	6	平成21年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
22. 9. 14	7	北海道公立大学法人札幌医科大学の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
22. 9. 14	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
22. 9. 14	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
22. 9. 14	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
22. 9. 14	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
22. 9. 14	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
22. 9. 14	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果
22.10.7	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	見延 順章議員ほか9人	22.10.8	原案可決

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果
22.10.7	1	小沢一郎衆議院議員の政治資金収支報告書虚偽記入事件の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議	柿木 克弘議員ほか3人	22.10.8	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果
22.10.7	1	新たな経済対策を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10.8	原案可決
22.10.7	2	一括交付金制度に係る安定的な地方財源の確保を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10.8	原案可決
22.10.7	3	議長の議会招集権及び地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10.8	原案可決
22.10.7	4	B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10.8	原案可決
22.10.7	5	「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10.8	原案可決
22.10.7	6	尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10.8	原案可決
22.10.7	7	不在村者が所有する森林の整備に関する法整備を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10.8	原案可決
22.10.7	8	経済連携協定に基づく外国人の看護師候補者及び介護福祉士候補者への配慮を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10.8	原案可決
22.10.7	9	公立義務教育諸学校の教職員定数等に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10.8	原案可決
22.10.7	10	鉄道分野・公共交通への予算配分と政策推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10.8	原案可決
22.10.7	11	北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10.8	原案可決
22.10.7	12	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書	農 政 委 員 長 中司 哲雄	22.10.8	原案可決
22.10.7	13	EPA交渉等に関する意見書	農 政 委 員 長 中司 哲雄	22.10.8	原案可決
22.10.7	14	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文 教 委 員 長 山本 雅紀	22.10.8	原案可決
22.10.7	15	北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見書	北方領土対策特別委員長 加藤 礼一	22.10.8	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

〔 22年3定
見延 順章議員ほか9人提出
平成22年10月8日 原案可決 〕

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（平成14年北海道条例第66号）の一部を次のように改正する。

第1条中「106人」を「104人」に改める。

第2条に次の1項を加える。

- 2 公職選挙法第271条第2項の規定により、留萌市の区域及び紋別市の区域をもってそれぞれ一選挙区とする。

別表中 「 | 渡島総合振興局所管区域 | 3人 | 」 を

「 | 渡島総合振興局所管区域 | 2人 | 」 に、

「 | オホーツク総合振興局所管区域 | 3人 | 」 を

「 | オホーツク総合振興局所管区域 | 2人 | 」 に

改める。

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

説 明

人口の減少が進む中、道民の意思を道政に反映させる機能が十分に果たせるよう、北海道全体の地域バランスを考慮し、北海道議会議員の総定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数について所要の改正を行うこととするため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号 小沢一郎衆議院議員の政治資金収支報告書虚偽記入事件の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議

〔 22年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年10月8日 原案可決 〕

小沢一郎衆議院議員の資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる政治資金収支報告書虚偽記入事件で、東京第5検察審査会は今年4日、平成16年から平成17年分の政治資金規正法違反容疑で告発され、東京地検特捜部が不起訴とした小沢議員を強制的に起訴すべきだとする「起訴議決」をした。

議決書で同審査会は、「土地購入に充てた4億円の出所についての小沢氏の説明は著しく不合理で信用できない。出所を明らかにしようとならないのは、虚偽記入の動機があったことを示している」などと厳しく指摘している。

政権与党の前幹事長という要職にあった小沢議員が、国民の判断により法廷で刑事責任を問われる異例の事態となったことは極めて遺憾である。

また、小沢議員が刑事被告人になりながら政治活動を続けることは、国民の厳粛な負託を裏切るだけでなく、国民の政治不信が一層増幅されることは必至である。

加えて、小沢議員は、本事件に関し、検察当局が起訴しなかったのだから「潔白」と繰り返すのみで、これまで国会の場で一度も説明を行っていないことから、国民の前にみずから事件の真相や経緯を明確に説明する重大な責任がある。

よって、本議会は、政治に対する国民の信頼回復を図るため、小沢議員の政治資金収支報告書虚偽記入事件について、国会における徹底した全容解明と議員みずから説明責任を果たすよう強く求める。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意見案

意見案第1号 新たな経済対策を求める意見書

〔 22年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年10月8日 原案可決 〕

今般の急速な株価下落と円高は地域経済に深刻な打撃を与えている。特に地域経済は、平成21年度第1次補正予算が執行停止され、今年度の公共事業予算も対前年度比マイナス18%となるなど、大幅な予算削減による地域経済の弱体化は顕在化している。

しかしながら、政府は平成23年度予算について、各省の予算を一律1割削減の方針を打ち出していることから、公共事業予算が来年度以降も削減されるのではないかと懸念がある。

北海道開発予算の来年度予算概算要求は、今年度とほぼ同額としているが、ピークの平成9年度と比較すると半分以下に落ち込んでおり、深刻な不況に苦しむ地域経済・雇用にとって大変厳しい状況となっている。

特に、農業農村整備費は昨年度比こそ12%増の要求となっているが、平成22年度予算は対前年度比マイナス53%の大幅減となっており、新成長戦略に掲げられている「食料自給率50%」の達成も危ぶまれるものである。

こうした深刻な不況から一刻も早く抜け出すために、即効性のある事業を前倒しで行うなど、景気を刺激する政策を速やかに打ち出すべきである。

よって、国においては、補正予算の編成を早急に行うなど地域経済の活性化に向けた政策を速やかに実行するよう、次の事項について強く求める。

記

- 1 デフレ脱却に向けて政府が毅然たる意思を示し、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること。
- 2 来春においても厳しい状況が懸念される新規学卒者など若年者や扶養家族を有するなど再就職緊急度の高い中高年失業者などを初めとした雇用対策を充実・強化すること。
- 3 将来性のある農業集積地域やスクールニューディール、地域医療などの事業に集中的に投資し、地域や企業による雇用や設備投資を促進すること。
- 4 国民への安全安心な食料の安定供給に重要な役割を果たす農業農村整備を初めとした公共事業費を拡充し、地域経済の下支えをすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第2号 一括交付金制度に係る安定的な地方財源の確保を求める意見書

〔 22年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年10月8日 原案可決 〕

平成22年6月、政府においては「地域主権戦略大綱」を閣議決定し、今後、一括交付金の対象となる補助金の範囲などの具体的な制度設計に向けた作業が進められる。

そうした中で、菅総理大臣は、9月中旬に国土交通大臣や農林水産大臣などに対し、「平成23年度予算編成における投資的経費の一括交付金の創設に積極的に協力するとともに、創設の際に補助金の総額を一定程度減額する」との指示を出している。

しかしながら、地方財政は、低迷を続ける経済状況から税収入の伸びも期待できず、一方で医療・福祉といった義務的経費が増大する中で厳しい財政運営を余儀なくされており、また、平成22年度の公共事業予算の大幅削減は、地域経済に大きな打撃を与えている。

国は、こうした地方の厳しい現状を再認識する必要がある、このたびの一括交付金制度を国の財政再建のための財源捻出の手段とするようなことは許されないものである。

よって、国においては、具体的な一括交付金の制度設計に当たり「国と地方の協議の場」等を通じた協議を十分に行うとともに、持続的・安定的な地方財政運営を可能とする財源総額を確保するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第3号 議長の議会招集権及び地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書

〔 22年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年10月8日 原案可決 〕

憲法第93条第2項は、地方公共団体の長と議会の議員は、住民が直接選挙することを定めている。それぞれ住民の意思を代表する二元代表制のもとでは、首長と議会は対等の機関であり、議会は自治体運営の基本的な方針を議決し、その執行を監視・評価することが求められている。

しかしながら、一部の自治体において、首長が法令の規定に違反し、議会を招集せず、専決処分を濫用し、議会の権能を封じ込める事態が発生している。

政府及び国会はこのような二元代表制を否定し地方自治体の根幹を揺るがす状態を座視することなく、事態打開に向けて所要の法改正を行うべきである。

また、地方分権時代において議会に期待されている利害調整機能、政策形成機能及び監視機能を十分に発揮するためには、議会改革や政策立案など今まで以上に積極的に議員活動を展開して

いく必要がある。

そのためには、地方議会議員の職務や位置づけを法的に明確にし、地方分権時代に対応する地方議会を確立する必要がある。

よって、国においては、住民代表として政治にかかわる地方議会議員の職責または職務を法律上明確に定義し、地方分権時代にふさわしい議員活動を保障するため、次の事項について地方自治法を改正するよう強く要望する。

記

- 1 首長が議会を招集する現行の仕組みを改め、議長にも議会招集権を付与すること。
 - 2 地方議会議員の職責または職務を明確にするため、地方自治法に新たに、例えば「議会の議員は、議会の権能と責務を認識し、その議会の会議に出席し議案の審議等を行うほか、当該普通地方公共団体の事務に関する調査研究及び住民意思の把握等のための諸活動を行い、その職務の遂行に努めなければならない。」旨の規定を設けること。
 - 3 都道府県議会議員の議員活動の実態に対応し、職務遂行の対価について、単なる役務の提供に対する対価ではなく、広範な職務遂行に対する補償をあらわす名称とするため、「議員報酬」を「地方歳費」または「議員年俸」とすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第4号 B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書

〔22年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年10月8日 原案可決〕

平成18年6月最高裁判所は、道内のB型肝炎患者の方々が、B型肝炎ウイルスに感染した原因が、注射針・筒を連続使用した集団予防接種にあるとして、国の損害賠償を求めた裁判において国の責任を認めた。

その後、道内の多くのB型肝炎患者の方々が国に対し損害賠償を求め提訴していた裁判において、本年3月札幌地方裁判所は和解勧告を行い、国はこの勧告を受け入れ、9月には和解案を示したが、国と原告の主張には依然隔たりがあり、いまだ合意に至っていない。

よって、国においては、早期全面解決に向けた、より誠実な和解案を提示するよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 集団予防接種は、国の保健衛生施策として全国民に義務づけられていたことから、その立証に当たっては、柔軟かつ現実的な方法を早急に提示すること。
 - 2 B型肝炎患者の方々は、肝機能障害による体調の悪化や社会的な偏見・差別にさらされるなど深刻な被害を受けてきたことから、損害賠償の対象者の範囲や和解金額の提示に当たっては、誠意を持って対応すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第5号 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書

〔 22年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年10月8日 原案可決 〕

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」は、原子力による発電が、我が国の電気の安定供給に欠くことのできないものであるとしており、原子力発電施設等の周辺地域について、地域の防災に配慮しつつ、生活環境や産業基盤等の総合的かつ広域的な整備に必要な特別措置を講ずること等により、原子力発電施設等の周辺地域の振興を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の安定に寄与することを目的として制定されたものである。

平成12年12月に公布され、平成13年4月に施行されたこの法律は10年間の時限立法であり、平成23年3月末をもって失効することとなっているが、この法律に基づき国において決定された振興計画の事業は、いまだ達成されていない状況にあり、今後、引き続き事業の進捗を図る必要がある。

もとより、原子力発電所の立地は、国のエネルギー政策の一環として行われているものであり、原子力発電所の立地・運転に当たっては、「安全・安心」はもとより、原子力発電所立地地域の持続的な発展が必要不可欠であり、今後、新たな事業の実施の必要性も迫られている。

よって、国においては、法律の期限延長について措置するとともに、補助金のかさ上げ率の引き上げや特例措置の適用対象事業の拡大など、地域特性に合った振興が図られるよう必要な措置を講ずることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第6号 尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書

22年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年10月8日 原案可決

本年9月7日、尖閣諸島沖の日本領海内で中国漁船衝突事件が発生し、那覇地方検察庁は24日、公務執行妨害容疑で逮捕された中国人船長を処分保留のまま釈放した。

「尖閣諸島は日本固有の領土で領有権の問題は存在しない」というのが政府の見解である。過去の経緯を見ても中国や台湾が領有権について独自の主張を行うようになったのは、1970年以降であり、それ以前はどの国も異論を唱えたことはなかった。

しかし今回、中国人船長が逮捕されると、閣僚級以上の交流停止や国連総会での日中首脳会談の見送り、そして日本人4人の身柄を拘束した。

このような流れの中で船長を釈放したことは、我が国が「中国の圧力に屈した」との印象を残し、国際社会にも誤ったメッセージを与えかねず、北方領土を行政区域とする本道にとっても、先行きに大きな不安を抱かせるものであり、政府の国家主権に対する認識に疑問を抱かざるを得ない極めて遺憾な対応である。

よって、国においては、次の事項を実現し、毅然とした外交姿勢を確立されることを強く求める。

記

- 1 「尖閣諸島は日本固有の領土である」という歴史的・国際法的根拠を明確に中国及び諸外国に示し、今後同様の事件が起こった際は、国内法に基づき厳正に対処すること。
- 2 海上保安庁が撮影した衝突時のビデオの公表を含め、事実関係の解明に努めること。
- 3 政府は、検察当局の判断も含め逮捕の被疑事実及び船長・船員の釈放に至る経過について、国会の場で国民に対し説明責任を果たすこと。
- 4 尖閣諸島の警備体制を充実・強化すること。
- 5 日本政府は、日中両国がこれ以上緊張を高めることなく平和的に解決できるように外交努力を一層強めること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
外務大臣
国土交通大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第7号 不在村者が所有する森林の整備に関する法整備を求める意見書

22年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年10月8日 原案可決

我が国の森林は、国土面積の7割を占め、木材の安定供給はもとより、水資源の涵養や災害の防止、地球温暖化防止への貢献などの多様な機能を有しており、安全・安心な国民生活の確保にとって欠くことのできない貴重な資源である。

我が国の森林の6割は、個人や企業が所有する私有林であり、北海道は全国一となる155万ヘクタールの私有林を有しているが、その半数を超える86万ヘクタールの森林は地元に住していない不在村者が所有している。

これらの森林には、間伐が必要な森林が11万ヘクタールあるほか、転居や相続などにより、所有者が明らかでないものが多く、いかにして適切な整備や管理を進めていくかが大きな課題となっている。

現在、国においては、森林計画制度の改正など森林・林業の再生に向けた抜本的な政策の見直しの検討を進めているが、こうした所有者が不明であるがゆえに整備が行われず放置されたままとなっている森林に対し、早急に実効性のある対応策を講じなければ、水資源の保全等に大きな影響を及ぼすことが懸念され、加えて、近年全国で発生しているゲリラ豪雨による土砂災害等を誘発しかねない事態も想定される。

よって、国においては、森林が有する公益的機能の維持・増進の観点から、所有者が不明となっている森林であっても都道府県や市町村などの公的機関が必要な整備等を実施することができるようにするための法整備に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
農林水産大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井 孝一

意見案第8号 経済連携協定に基づく外国人の看護師候補者及び介護福祉士候補者への配慮を求める意見書

22年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年10月8日 原案可決

インドネシアやフィリピンからの外国人の看護師候補者及び介護福祉士候補者の受け入れは、両国との経済連携協定に基づき、経済活動の連携強化の観点から、これまで外国人労働者の受け入れが認められていなかった看護・介護分野について、公的な枠組みで特例的に行われている。

入国した外国人候補者は、現在、北海道を初め全国の病院や介護サービス施設で働きながら、

それぞれ協定で認められた期間内（看護師候補者は3年、介護福祉士候補者は4年）に、看護師・介護福祉士の国家試験を受験し資格を取得した上で、引き続き我が国に滞在し就労し続けることを目指している。

しかしながら、平成22年における外国人看護師の国家試験の合格率は、日本人平均の89.5%と比べ、1.2%と極めて低く、また、協定で定められた期間内に国家試験に合格しない場合は、帰国しなければならないこととなっており、国家試験の難しさなどから、将来の展望が見出せず、就労を断念し、途中で帰国する外国人候補者が相次いでいる状況である。

このため、厚生労働省では「看護師国家試験における用語に関する有識者検討チーム」を設置し、本年8月に検討結果を公表したが、医療・看護の専門用語の一部が平易な表現に言い換えることを見送るなど、不十分な対応と言わざるを得ない。

このままでは、本事業の存続は危ういものであり、受け入れ機関及び外国人候補者にも過大な負担を強いるばかりで、実りのない結果しか望めない状況が懸念される。

よって、国においては、経済連携協定に基づく外国人候補者に配慮した制度改善を早急に行うよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 看護師試験及び介護福祉士試験において、難解な用語の平易な言葉への置きかえや英語表記など、外国人候補者の受験への配慮を検討すること。
 - 2 外国人候補者の国家試験受験の機会が拡大されるよう、在留期間の延長や、再入国許可の緩和を図ること。
 - 3 外国人候補者の日本語学習や国家試験受験のための研修受講への支援を拡充すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
外務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第9号 公立義務教育諸学校の教職員定数等に関する意見書

22年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年10月8日 原案可決

文部科学省は、本年8月、平成13年の第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善以来10年ぶりとなる「新・公立義務教育諸学校定数改善計画（案）」を策定し、この中で、昭和55年の第5次公立義務教育諸学校教職員定数改善以来30年ぶりとなる「40人学級」を見直し、35人・30人学級の実現を図るとともに、複式学級の改善などを推進していくこととしている。

一人一人の子どもたちにきめ細やかな教育を進めるためには、学級の過密化の解消を図ることが大切であり、その速やかな実現を求めるものである。

加えて本道は、その広域性及び過疎化の著しい進行に伴い、多くの市町村において複式学級を

設置せざるを得ない状況にあり、現在、全国にぬきんで多い小学校424校937学級、中学校47校47学級を有しているところである。複式学級は一人の担任教師が二つの学年を教えるため、1時間の授業のうち子どもたちが先生の指導を直接受けられるのは半分だけであり、残りの時間は間接指導を余儀なくさせられるという、通常学級に比べ極めて不利な教育環境にあることから、単に学級編制基準の引き下げにとまることなく、その解消を図らなければならない。

また、学力向上対策を徹底することや生徒指導対策の充実を図ることが急務であることなどから、今年度は指導方法工夫改善及び児童生徒支援など約1800名の加配を受け、改善に取り組んでいるところである。

よって、国においては、これらの地域における教育課題の解決につながる定数改善とするよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 新・公立義務教育諸学校定数改善計画（案）を、国の責任により速やかに実施すること。
- 2 基礎学力の向上を初め、教育格差が懸念される複式学級の解消に必要な教職員定数の改善及び必要な予算の確保を図ること。
- 3 指導方法工夫改善のための加配措置の維持・確保を図ること。
- 4 いじめ、不登校など多様化・複雑化する生徒指導上の諸課題に適切に対応するための児童生徒支援に係る加配の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第10号 鉄道分野・公共交通への予算配分と政策推進を求める意見書

22年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年10月8日 原案可決

政府は本年6月に「交通基本法の制定と関連施策の充実に向けた基本的な考え方（案）」を発表した。この考え方から見て、環境問題やまちづくり政策など、持続可能な交通、社会づくりに資する鉄道分野の充実、公共交通の発展は21世紀に求められる国家的な重要政策であると考えられる。

一方、会計検査院は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定に余剰資金（約1.2兆円）があると指摘し、国庫への返納を求めている。当該勘定の資金が国鉄改革や整備新幹線の敷設の経過で生じてきた事実にかんがみれば、この資金は単に国庫返納するのではなく、いまだ達成されていない国鉄改革の目標であるJR北海道を初めとする三島会社及びJR貨物の経営自立や経営基盤の強化への助成や、整備新幹線の建設、少子高齢化や過疎化など厳しさの増す並行在来線の維持に関連する施策等に有効に活用すべきものと考えられる。

また、私鉄、バス、フェリー等の公共交通の充実も極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、平成23年度予算編成において、持続可能な交通の形成に向け、次の事

項を実施されるよう強く要望する。

記

- 1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定の利益余剰金については、国庫に返納させることなく、JR北海道を初めとする三島会社及びJR貨物の経営支援策の恒久化を含む助成策の実施、整備新幹線の計画的な建設推進、及び並行在来線の安定経営による貨物鉄道ルートと地域交通の維持のための対策等、地方路線の維持・活性化に向けた助成策を実施できるようにすること。
- 2 私鉄、バス、フェリー等公共交通機関の充実を図り住民の足を守るために地域交通の維持及び支援策を強化すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第11号 北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書

〔22年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年10月8日 原案可決〕

北海道の開発は、明治の開拓使設置以降、特別な開発政策のもと、計画的に推進され、昭和25年の北海道開発法制定後は、国務大臣を長とする北海道開発庁の設置及び北海道総合開発計画の策定など、北海道開発体制の整備が図られ、我が国経済の復興や食料増産、人口や産業の適正配置など、その時々々の国の課題の解決に寄与するため、積極的な開発が行われてきた。

また、開発の歴史が浅く、積雪寒冷で広大な面積を有するといった自然条件の中、北海道開発を総合的かつ着実に推進するため、予算の一括計上や北海道特例といった北海道開発の枠組みも整備された。

平成13年1月の中央省庁等改革に伴う再編により、北海道総合開発計画の企画・立案・推進や北海道開発予算の一括計上などの機能は、北海道開発庁から、国土交通省北海道局に引き継がれ、北海道局においては、国が進める関連施策の企画立案や総合調整を行い、北海道開発を着実に推進してきた。

しかしながら、北海道の社会資本は本州並みには至っておらず、また、北方領土隣接地域の復興やアイヌ関連施策の推進など、北海道にとって重要な課題が今も残されている。

こうした中、本年6月、来年度の国土交通省の組織見直しに関して、北海道局廃止との報道がなされ、道民に大きな衝撃と困惑を与えている。

また、8月末に公表された平成23年度国土交通省組織・定員要求においては、北海道局に関する要求はなかったが、国際局の新設が要求されており、今後、国家行政組織法に基づく局の総数規定により、廃止候補として北海道局が急浮上する危惧を払拭することはできない。

今後とも、北海道が豊かな自然や高い食料供給力、多様なエネルギー資源などの優位性を生かして、我が国の成長に貢献するためには、北海道開発の枠組みを堅持し、いまだ整備がおくれて

いる高規格幹線道路網など、将来に向けた社会資本の整備を計画的かつ着実に進めていかなければならない。

よって、我が国の成長に対する北海道の位置づけや役割などを踏まえ、次の事項について強く要望する。

記

- 1 北海道開発の枠組みを堅持するとともに、それを担う体制として北海道局を存続すること。
- 2 平成20年7月に閣議決定された「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」を着実に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第12号 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書

〔 22年3定
農政委員長 中司 哲雄提出
平成22年10月8日 原案可決 〕

我が国農業をめぐる情勢は、WTOやEPA・FTA交渉などが進められる中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて、農産物価格の下落や生産資材価格の高騰など農業者の努力だけでは解決できない課題に直面している。

北海道の農業・農村は、これまで意欲ある専門的な担い手の育成を初め、農地・水等の資源の保全や農産物の効率的・安定的な供給に必要な生産・流通システムの整備、さらには産地形成や付加価値向上に積極的に取り組んできたところであり、この結果、規模の大きな土地利用型の農業が展開されており、今後とも我が国の食料生産基地としての責任を果たすためには、農業・農村地域に対する前向きな投資が継続的に必要である。

こうした中、国においては、平成22年度予算額で大幅に削減した土地改良など農業農村整備費について、平成23年度予算の概算要求では北海道分として国費ベースで前年度対比111.6%伸びの要求額を明らかにしたが、この示された予算規模では、地域から多く寄せられている整備要望にこたえるためには十分ではなく、さらなる予算確保と既存事業制度の改革が求められる。

よって、国においては、本道農業・農村の担い手が将来にわたり意欲と希望を持って営農できるとともに、地域の個性を生かした多様な農業が展開でき、我が国の食料自給率の向上への貢献につながる実効ある施策が実現されるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 食料供給力の確保や農業者戸別所得補償制度の円滑な本格実施を図るためには、農地や農業用水利施設の持つ機能を適正に発揮させる暗渠排水、区画整理、土層改良、用排水施設及び草地基盤の整備を継続的に実施することが不可欠であることから、地域において計画されていた事業が実施できるよう、元気な日本復活特別枠を含む必要な予算総額の確保を図ること。
- 2 戸別所得補償制度の推進や畑作農家の所得向上のため、麦、大豆等の戦略作物の生産拡大の支障となっている排水不良や施設の老朽化等による用水不足に対応するため、暗渠排水、水路の緊急補修、畑地の土層改良等のきめ細やかな整備を実施する「戦略作物生産拡大関連基盤整

急整備事業」について、必要な予算の本道への配分に配慮すること。

- 3 生産基盤整備の効果的・効率的な促進を図るため、事業制度の弾力的な運用などによるコストの縮減や、地域の創意工夫を生かした柔軟な整備が可能となるような制度のあり方の見直しを検討するとともに、地元負担の軽減について配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第13号 EPA交渉等に関する意見書

22年3定
農政委員長 中司 哲雄提出
平成22年10月8日 原案可決

我が国はこれまで、貿易や投資の自由化・円滑化を進め、幅広い経済関係の強化を目指すために、EPA・FTA交渉を進めてきた。

今までに発効や大筋合意した国・地域は12となっているが、我が国の農産物の重要品目については、関税の撤廃から除外されている。

しかし、日豪EPA交渉については、オーストラリアの農業規模が大きく我が国の農業と大きな生産格差があり、仮に本道の重要品目である米、小麦、砂糖、牛肉、乳製品などの関税が撤廃されると、本道農業はもとより、地域の経済・社会に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

こうした中で、国は、6月に策定した「新長期戦略」でアジア諸国を含めた主要国・地域との経済連携の進め方などの検討を行い、本年秋までに「包括的経済連携に関する基本方針」を策定することとしている。

また、10月1日、菅内閣総理大臣の所信表明演説で、ことし11月開催のAPEC首脳会議で、アジア太平洋諸国とともに成長と繁栄を共有する環境を整備することとし、かけ橋として、EPA・FTAが重要であり、その一環として環太平洋パートナーシップ協定交渉等への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指すとしている。

よって、国においては、EPA交渉等に当たって、次のとおり対応するよう強く求める。

記

- 1 国際貿易交渉については、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。
- 2 EPA交渉等においては、農業や地域経済・社会に及ぼす影響を十分に検討し、米や小麦、牛肉、乳製品、砂糖、軽種馬など重要品目を関税撤廃の対象から除外するなど適切に対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第14号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

22年3定

文教委員長 山本 雅紀提出

平成22年10月8日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに公教育の一翼を担うものとして、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中であって、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、アメリカ発の金融危機に伴う経済雇用情勢の急激な悪化による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

また、平成22年4月から実施された「高等学校等就学支援金」制度により、私立高等学校に学ぶ生徒の授業料負担が軽減された面はあるものの、無償化となった公立との授業料負担格差は依然として大きく、子どもたちが経済的理由により魅力ある私立高校を自由に選択しにくい環境となっている。

このような状況の中で、私立学校は、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもたちがみずから学びみずから考える「これからの社会を担う力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育を実現することと私立学校の経営の健全化を進めていくことが強く求められている。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであるが、今後とも、ますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や公立・私立間の生徒等納付金格差の状況など、私学を取り巻く厳しい状況を認識し、都道府県が実施する私学助成制度に係る財源措置の一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第15号 北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見書

22年3定
北方領土対策特別委員長 加藤 礼一提出
平成22年10月8日 原案可決

本年、我が国国民が企業活動や観光目的により、ロシアの出入域手続に従って、北方四島へ入域するという事実が確認されたところであり、また、昨年にも、報道機関関係者による類似の事例が発生している。

言うまでもなく、北方四島は我が国固有の領土である。国民がロシア連邦の不法占拠下にある北方四島に、ロシア当局の査証の発給を受けて入域することは、北方四島がロシアの領土であると認めることにつながりかねない、極めて遺憾な行為であり、北方領土の返還を求める国民の総意及び政府の政策と相入れないものである。

また、このことは、元島民を初め関係者の永年にわたる北方領土返還要求運動の努力を踏みにじるものであり、北方領土を行政区域とする北海道として看過できない問題である。

よって、国においては、北方四島入域に関する実態把握に努めるとともに、北方四島への入域を行わないよう国民に要請した閣議了解の徹底について、実効性のある措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

請 願

① 第3回定例会において各常任委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
95	「国の責任による少人数学級実現を求める意見書」提出に関する件	文 教	継続審査
96	UR賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として存続させ、居住者の居住の安定策の拡充を求める意見書提出に関する件	建 設	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○9月7日(火) 開議 午前11時37分
散会 午前11時41分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・佐々木行雄氏(帯広市選出、第21期～第23期、7月23日逝去)について報告。
- ② 平成22年第3回定例会について
 - ・総務部長から招集日を9月14日(火)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取進めることを決定。
〔第3回定例会〕

9月14日	本会議(提案説明)
9月15日～9月16日	休会
9月17日	本会議(代表質問)
9月18日～9月20日	休会
9月21日	本会議(代表質問)
9月22日～9月23日	休会
9月24日	本会議(一般質問)
9月25日～9月26日	休会
9月27日～9月28日	本会議(一般質問)
9月29日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
9月30日～10月7日	休会
10月8日	本会議
- ③ 代表質問の順位について
 - ・自民党・道民会議、民主党・道民連合、公明党、フロンティアの順とする。
- ④ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月14日(火)に実施することを決定。

○9月13日(月) 開議 午前9時24分
散会 午前9時31分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は9月15日(水)、一般質問は9月22日(水)の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、9月27日(月)正午までとする。
- ④ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、議長において、議員派遣の決定及び派遣決定の変更をしたことを明日の本会議において報告する。
- ⑤ 休会について
 - ・議案調査のため、9月15日(水)から16日(木)までは本会議を休会し、9月17日(金)に再開することを決定。
- ⑥ 9月14日(火)の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○9月14日(火) 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 議会中継システムの更新について
 - ・配付のとおり、本日から配信方法等が変更されることとなったことについて報告。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月17日(金) 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 代表質問について
 - ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ② 代表質問の進め方について

- ・本日は1番小野寺秀議員、2番齊藤博議員の2名、9月21日（火）は3番佐藤英道議員、4番大河昭彦議員の2名とすることを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○9月21日（火） 開議 午後零時17分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

① 代表質問について

- ・本日は、3番から4番までの2名を行う。

② 休会について

- ・議案審議のため、9月22日（水）は本会議を休会し、一般質問を9月24日（金）から行うことを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

④ 理事者の発言について

- ・総務部長から、本日の水産林務部長の本会議欠席について発言があり、これを了承。

⑤ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

○9月24日（金） 開議 午前9時22分
散会 午後1時13分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

① 一般質問について

- ・23名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

② 一般質問の進め方について

- ・9月24日（金）は、1番から6番までの6名
- ・9月27日（月）は、7番から10番までの4名
- ・9月28日（火）は、11番から16番までの6名
- ・9月29日（水）は、17番から23番までの7名の予定で取進めることを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

（午前9時25分休憩、午後1時11分再開）

⑤ 議事進行発言について

- ・藤沢議員の発言取り消しの申出について、これを許可。

⑥ 一般質問の進め方について

- ・4番と6番を入れ替え、本日は、1番から5番までの5名を行うこととし、その後の進め方については、9月27日（月）に改めて協議することを決定。

⑦ 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会とする。

○9月27日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

① 一般質問の進め方について

- ・本日は、6番から10番までの5名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

③ 理事者の発言について

- ・総務部長から、本日の危機管理監の本会議欠席について発言があり、これを了承。

④ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

○9月28日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

① 本日の本会議

- ・一般質問、11番から16番までの6名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

③ 理事者の発言について

- ・総務部長から、危機管理監は病気療養のため今定例会を欠席すること及び危機管理監が行う予定の答弁については総務部長が答弁することについての発言があり、これを了承。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○9月29日(水) 開議 午前9時19分
散会 午後4時32分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 一般質問について
 - ・本日は、17番から23番までの7名を行う。
- ② 予算及び決算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、両特別委員会を設置する。
 - ・両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項のとおり決定したことを報告。
 - ・両特別委員会委員の選任は、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、9月30日(木)から10月1日(金)及び4日(月)から7日(木)までは本会議を休会することとし、10月8日(金)に再開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
(午前9時24分休憩、午後4時28分再開)
- ⑦ 議事進行発言について
 - ・花岡議員の発言訂正の申出について、議運の正・副委員長、理事により議場内議運を行った結果、花岡議員の申出のとおり、発言の訂正することを了承し、議事を続行することを決定。

○10月8日(金) 開議 午後3時3分
散会 午後5時40分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・報告第1号ないし第4号(平成21年度決算)を除き、予算3件、総合政策1件、保健福祉2件、少子1件、文教1件、総務2件、農政16件、水産林務2件、建設2件、以上30件についてはすべて議了したことを報告。
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第1号

ないし第4号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定した旨報告。

- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第32号の補正予算案については、提出議案に関する説明後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することで取進めることで決定。
 - ・質疑については、4名の通告があったことを報告。質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることで決定。
 - ・議案第33号及び第34号の条例案等の取扱いは、議案第33号は総務委員会に、議案第34号は保健福祉委員会に、それぞれ付託した後、委員会審査のため、本会議を一たん休憩し、審査終了後、本会議を再開し、議決することで取進めることを決定。
 - ・議案第35号ないし第37号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ③ 会議案の取扱いについて
 - ・配付の会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 決議案の取扱いについて
 - ・配付の決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第1号ないし第15号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 議員派遣の件について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会とする。
(午後3時9分休憩、午後5時36分再開)
- ⑨ 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・追加提出議案に係る各委員会付託議案の審議状況は、総務1件、保健福祉1件、以上2件については、すべて議了したことを報告。
- ⑩ 再開後の本会議について
 - ・関係委員会に付託されていた議案第33号及び第34号を日程に追加し、一括議題として、関係委員長の報告を行い議決する。
 - ・その後については、先ほど協議したとおり取

進める。

- ⑪ 継続調査の申出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出ることを決定。
- ⑫ 再開後の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑬ 平成22年第4回定例会招集予定日について
 - ・総務部長から11月25日（木）を予定している旨の発言があり、これを了承する。
- ⑭ 本会議再開時刻について
 - ・準備ができ次第再開とする。

常任委員会

総務委員会

○7月20日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後1時19分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 北海道国民保護計画の変更に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

○8月3日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後2時47分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

一般議事

1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 泊発電所における保安規定違反に係る再発防止策に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 交通死亡事故の発生状況と当面の抑止対策に関する報告聴取の件 [道警察本部交通部長報告]

質疑

1. 村田 憲俊委員(自民)
～泊発電所における保安規定違反に係る再発防止策等について
1. 滝口 信喜委員(民主)
～泊発電所における保安規定違反に係る再発防止策について

質問

1. 村田 憲俊委員(自民)
～7月29日日本海側を中心とした大雨被害について
1. 滝口 信喜委員(民主)
～防災ヘリコプターについて
1. 佐藤 英道委員(公明)

～特定課題評価について

○9月7日(火) 開議 午後1時39分
散会 午後2時47分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 8月23日からの大雨による被害状況現地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 8月23日からの大雨による被害状況に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 北海道警察航空隊の活動状況に関する報告聴取の件 [道警察本部地域部参事官兼地域企画課長報告]
1. (仮称)北海道暴力団の排除の推進に関する条例案に関する概要説明聴取の件 [道警察本部刑事部長説明]

質疑

1. 高木 宏壽委員(自民)
～8月23日からの大雨被害について
1. 稲村 久男委員(民主)
～8月23日からの大雨被害について
1. 佐藤 英道委員(公明)
～8月23日からの大雨被害について
1. 高木 宏壽委員(自民)
～(仮称)北海道暴力団の排除の推進に関する条例案について
1. 小林 郁子委員(民主)
～(仮称)北海道暴力団の排除の推進に関する条例案について

○9月13日(月) 開議 午前10時18分
散会 午前11時3分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

1. 平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長、道警察本部総務部長説明]

1. 東京事務所の有効活用方針(案)に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 平成21年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に係る評価結果に関する報告聴取の件 [総務部次長兼大学法人運営支援室長報告]
1. 平成22年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員 (自民)
～東京事務所の有効活用方針(案)について
1. 加藤 唯勝委員 (自民)
～東京事務所の有効活用方針(案)について(要望)
1. 滝口 信喜委員 (民主)
～東京事務所の有効活用方針(案)について
～平成22年政策評価の結果について

質 問

1. 佐藤 英道委員 (公明)
～時間外勤務の縮減について

○10月7日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前10時55分
第10委員会室
委員長 布川 義治 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

付託案件の審査

議案第9号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第10号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道殉職警察職員慰霊式出席の件 [決定]
1. 北海道の人事行政の運営等の状況に関する報

告聴取の件
[人事局人事・職員担当局長報告]

1. 北海道防災体制の検証に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 高木 宏壽委員 (自民)
～防災体制の検証結果について
1. 稲村 久男委員 (民主)
～北海道防災体制検証チーム報告書について
1. 佐藤 英道委員 (公明)
～検証チームの報告について

○10月8日(金) 開議 午後5時15分
散会 午後5時24分
第10委員会室
委員長 布川 義治 (自民)

付託案件の審査

議案第33号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

質 疑

1. 高木 宏壽委員 (自民)
～北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案について

総合政策委員会

○7月20日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時23分
第2委員会室
委員長 木村 峰行 (民主)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 企業経営者意識調査に関する報告聴取の件
[経済調査・土地水担当局長報告]

○8月3日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時28分
第2委員会室
委員長 木村 峰行(民主)

一般議事

1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年度北海道開発事業費の要望の概要に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]

○9月7日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後2時31分
第2委員会室
委員長 木村 峰行(民主)

一般議事

1. 平成23年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 北海道科学技術振興戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [科学技術担当局長報告]
1. 「北海道過疎地域自立促進方針」に関する報告聴取の件 [地域活力担当局長報告]

質疑

1. 段坂 繁美委員(民主)
～平成23年度国費予算の概算要求概要について
～「北海道過疎地域自立促進方針」について(要望)
1. 北口 雄幸委員(民主)
～「北海道過疎地域自立促進方針」について

質問

1. 道見 重信委員(自民)
～水資源について

○9月13日(月) 開議 午前10時14分
散会 午前10時17分
第2委員会室
委員長 木村 峰行(民主)

一般議事

1. 「平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]

○10月7日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前11時38分
第2委員会室
委員長 木村 峰行(民主)

付託案件の審査

議案第5号
北海道選挙管理委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 知事のソウル特別市訪問に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 住民基本台帳法施行条例の改正に向けた取組に関する報告聴取の件 [地域振興監報告]
1. 平成21年度道内市町村における決算概要(速報値)等に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]
1. 夕張市財政再生計画実施状況報告の概要に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質疑

1. 段坂 繁美委員(民主)
～知事のソウル特別市訪問について[要望]
～夕張市財政再生計画実施状況報告の概要について
1. 北口 雄幸委員(民主)
～住民基本台帳法施行条例の改正に向けた取組について
1. 道見 重信委員(自民)
～平成21年度道内市町村における決算概要(速報値)等について

環境生活委員会

○7月20日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時39分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

一般議事

1. 平成21年度エゾシカの推定生息数等に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 渡島半島地域ヒグマ保護管理計画(第2期)案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

質問

1. 北原 秀一郎委員(自民)
～一般廃棄物最終処分場の問題について

○8月3日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時47分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

一般議事

1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道博物館基本計画(案)に関する報告聴取の件
[くらし安全局道民活動担当局長報告]

質問

1. 北原 秀一郎委員(自民)
～エゾシカ被害対策について

○9月7日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後1時43分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の助成事業に係る追加調査等に関する報告聴取の件 [アイヌ政策推進室長報告]
1. 一般廃棄物最終処分場の立入検査の結果に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

1. 平成22年度エゾシカ被害防止緊急対策の概要に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

○9月13日(月) 開議 午前10時16分
散会 午前10時30分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

一般議事

1. 平成22年環境の状況等に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [環境局長説明]
1. 「総合的な文化・スポーツ行政の推進体制の整備に関する方針(素案)」に関する報告聴取の件 [くらし安全局道民活動担当局長報告]

○10月7日(木) 開議 午前10時11分
散会 午前10時20分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

一般議事

1. 交通死亡事故発生状況と今後の交通安全運動に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

保健福祉委員会

○7月20日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時33分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]

質問

1. 福原 賢孝委員(民主)
～救急医療体制について
1. 森 成之委員(公明)
～ITを活用した在宅就業支援事業について

○8月3日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後2時3分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

一般議事

1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年における道内の食中毒発生状況に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]

質問

1. 福原 賢孝委員(民主)
～地域医療再生計画について
1. 真下 紀子委員(共産)
～手話通訳者の広域派遣について
～生活保護世帯への地デジ受信支援について

○9月7日(火) 開議 午後1時27分
散会 午後2時25分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

一般議事

1. 障害者自立支援制度の実施状況に関する報告聴取の件 [地域福祉担当局長報告]
1. 自力避難困難者が入所する社会福祉施設等に係る防火安全対策の検討結果に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

質疑

1. 真下 紀子委員(共産)
～自力避難困難者が入所する社会福祉施設等に係る防火安全対策の検討結果について

質問

1. 松浦 宗信委員(自民)
～国民健康保険の広域化について
1. 福原 賢孝委員(民主)
～新型インフルエンザについて
1. 真下 紀子委員(共産)
～国保の再生と広域化問題について

○9月13日(月) 開議 午前10時18分
散会 午前10時23分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

一般議事

1. 平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

○10月7日(木) 開議 午前10時54分
散会 午前11時50分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

付託案件の審査

議案第6号

北海道国民健康保険広域化等支援基金条例及び北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道身体障害者更生援護施設条例を廃止する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 道立紋別病院の移管に係る覚書締結に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
1. 北海道新型インフルエンザ対応検証に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 北海道障がい者条例のこれまでの取組に関する報告聴取の件 [地域福祉担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質疑

1. 真下 紀子委員(共産)
～北海道障がい者条例のこれまでの取組について

質問

1. 中村 裕之委員(自民)
～社団法人北海道食品衛生協会との関わりについて
1. 河合 清秀委員(民主)

～フッ化物洗口実施に当たっての疑問点とイン
フォームドコンセントについて

○10月8日（金） 開議 午後5時14分
散会 午後5時17分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

付託案件の審査

議案第34号

訴えの提起に関する件（原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件

経済委員会

○7月20日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時54分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

一般議事

1. 一村一雇用おこし事業等に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 地域職業訓練センターの動向に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質疑

1. 船橋 利実委員（自民）
～地域職業訓練センターの動向について

質問

1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～最低賃金の引き上げについて

○8月3日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後3時9分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

一般議事

1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 2010年上海国際博覧会における物産観光展等

の開催に関する報告聴取の件

[商工局長報告]

1. 北海道雇用創出基本計画に基づく「平成21年度推進計画」の取組結果に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

1. 地域雇用開発計画（道素案）に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質疑

1. 橋本 豊行委員（民主）
～北海道雇用創出基本計画に基づく「平成21年度推進計画」の取組結果について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～北海道雇用創出基本計画に基づく「平成21年度推進計画」の取組結果について
1. 池田 隆一委員（民主）
～地域雇用開発計画（道素案）について

質問

1. 船橋 利実委員（自民）
～地域経済対策について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～北海道産業振興条例及び中小企業振興基本条例について

○9月7日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後2時27分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

一般議事

1. 「北海道経済活性化戦略ビジョン」、「地域経済活性化ビジョン」の平成21年度取組結果に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 地域職業訓練センターに係る動向に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 「平成22年度道営電気事業のあり方に関する報告書」に関する報告聴取の件 [企業局長報告]

質疑

1. 花岡 ユリ子委員（共産）

～「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」について

1. 船橋 利実委員（自民）

～「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」について

1. 池田 隆一委員（民主）

～「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」について

1. 花岡 ユリ子委員（共産）

～地域職業訓練センターに係る動向について

1. 「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則」の一部改正に関する報告聴取の件 [企業立地担当局長]

1. 地域職業訓練センターに係る動向に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 花岡 ユリ子委員（共産）

～高卒未就職者支援対策について

質 疑

1. 船橋 利実委員（自民）

～地域職業訓練センターに係る動向について

○9月13日（月） 開議 午前10時25分
散会 午前11時
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

質 問
1. 船橋 利実委員（自民）
～最近の経済動向等について

農 政 委 員 会

一 般 議 事

1. 平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 2010年上海国際博覧会における物産観光展等の実施状況に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 一村一雇用おこし事業等に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

○7月20日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時24分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

一 般 議 事

1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 口蹄疫侵入防止対策に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質 問

1. 船橋 利実委員（自民）

～日本振興銀行の破たんについて

～地域職業訓練センターについて

○8月3日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後2時7分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成23年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年度開発予算における農業農村整備事業等に関する要望の概要説明聴取の件 [農政部長説明]

一 般 議 事

1. 中央ロシア市場に向けた北海道ブランドPR事業への派遣議員推薦の件 [決定]

質 問

1. 喜多 龍一委員（自民）
～口蹄疫対策の検証等について
1. 市橋 修治委員（民主）
～口蹄疫対策について

○9月1日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後2時9分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

一 般 議 事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成23年度農業関係国費予算概算要求に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 大雨に伴う被災状況等に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 北海道クリーン農業推進計画(素案)に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

質 疑

1. 釣部 勲委員（自民）
～平成23年度農業関係国費予算概算要求について

質 問

1. 小松 茂委員（自民）
～畜産経営維持緊急支援資金について

○9月13日（月） 開議 午前10時15分
散会 午前10時31分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成22年度ホッカイドウ競馬の発売状況と収支見通しに関する報告聴取の件 [農政部長報告]

○10月7日（木） 開議 午前10時18分
散会 午前11時2分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

付託案件の審査

議案第12号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第13号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第14号
経営体育成基盤整備事業（畑地帯担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第15号
経営体育成基盤整備事業（面的集積型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第16号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第17号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第18号
草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第19号
経営体育成基盤整備事業（草地整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第20号
農地の防災機能増進事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第21号
基幹農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第22号
経営体育成基盤整備事業（通作条件整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件

(原案可決)

議案第23号

農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第24号

中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第25号

土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第26号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第31号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 委員会協議会開催の件[決定]
- 1. 意見案発議の件[決定]
- 1. 道内調査実施の件[決定]
- 1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 1. 口蹄疫侵入防止対策に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

- 1. 喜多 龍一委員 (自民)
～口蹄疫侵入防止対策について

質 問

- 1. 北 準一委員 (民主)
～気象変動と農業生産について

水産林務委員会

○7月20日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時17分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児 (民主)

一 般 議 事

- 1. 道内調査実施の件 [決定]

- 1. トドによる漁業被害防止対策としての漁法転換の検討に関する報告聴取の件 [水産林務部長、水産基盤整備担当局長報告]

○8月3日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児 (民主)

一 般 議 事

- 1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 「平成23年度水産及び林野公共事業の要望額」に関する説明聴取の件 [水産林務部長説明]

○9月7日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後1時56分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児 (民主)

一 般 議 事

- 1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 「北海道漁業取締船海王丸進水式」参加の件 [決定]
- 1. 7月及び8月の大雨による被害概況に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
- 1. 平成23年度国費予算の概算要求等に関する説明聴取の件 [水産林務部長説明]
- 1. 森林所有者の把握に関する報告聴取の件 [水産林務部長・森林計画担当局長報告]

質 問

- 1. 小野寺 秀委員 (自民)
～森林所有者の把握について

○9月13日(月) 開議 午前10時18分
散会 午前10時22分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児 (民主)

一 般 議 事

- 1. 「北海道漁業取締船海王丸進水式」参加報告の件 [委員長報告]
- 1. 平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件 [水産林務部長説明]

1. 「第34回全国育樹祭」出席の件 [決定]
1. 「第45回全国木材産業振興大会」出席の件 [決定]

○10月7日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前11時22分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児 (民主)

付託案件の審査

議案第27号

水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第28号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「第34回全国育樹祭」出席報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 富原 亮委員 (自民)
～異常気象の影響を受けている「秋さけ漁業」への対応について

建設委員会

○7月20日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時20分
第4委員会室
委員長 小畑 保則 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 直轄事業の再評価に係る道への意見照会に関

する報告聴取の件 [土木局長報告]

○8月3日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時35分
第4委員会室
委員長 小畑 保則 (自民)

一 般 議 事

1. 道路の整備に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 大雨に伴う被害状況に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 建設関係の国費予算に関する要望の説明聴取の件 [建設部長説明]

○9月6日(月) 開議 午前11時9分
散会 午前11時16分
第4委員会室
委員長 小畑 保則 (自民)

一 般 議 事

1. 8月23日からの大雨による被害状況に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 8月23日からの大雨による被害状況現地調査実施の件 [決定]

○9月7日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後2時23分
第4委員会室
委員長 小畑 保則 (自民)

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 8月23日からの大雨による被害状況現地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 8月23日からの大雨による被害状況に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 平成23年度建設関係国費予算の概算要求に関する説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「道営住宅退去者の滞納家賃等に係る収納業務委託」に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質 疑

1. 石塚 正寛委員（自民）
～ 8月23日からの大雨による被害状況について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～ 8月23日からの大雨による被害状況について

○9月13日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時19分
第4委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

一 般 議 事

1. 平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

○9月22日（木） 開議 午後1時5分
散会 午後1時46分
第4委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

一 般 議 事

1. 8月23日からの上川中部地方の大雨に係る対応に関する調査報告聴取の件
[建設部長報告]

質 疑

1. 石塚 正寛委員（自民）
～ 8月23日からの上川中部地方の大雨に係る対応について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～ 8月23日からの上川中部地方の大雨に係る対応について

○10月7日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前10時29分
第4委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

付託案件の審査

- 議案第29号
街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第30号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第96号
UR賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として存続させ、居住者の居住の安定策の拡充を求める意見書提出に関する件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 八田 盛茂委員（自民）
～国際バルク戦略港湾について

文 教 委 員 会

○7月20日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後2時13分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

一 般 議 事

1. 体力向上支援プログラムに関する報告聴取の件 [学校教育局长説明]

質 問

1. 沢岡 信広委員（民主）
～公立高等学校の授業料無償化に関連する課題について
～校長会等の教育研究団体の活動に要する経費負担のあり方について
1. 包國 嘉介委員（公明）
～聾教育について

○8月3日（火） 開議 午後1時29分
休憩 午後2時43分
再開 午後2時46分
散会 午後3時49分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

一 般 議 事

1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 教職員の服務規律等の実態に関する調査に関する報告聴取の件 [教育職員局長報告]
1. 平成22年度全国学力・学習状況調査における抽出調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 千葉 英守委員 (自民)
～教職員の服務規律等の実態に関する調査について
1. 道下 大樹委員 (民主)
～教職員の服務規律等の実態に関する調査について
1. 沢岡 信広委員 (民主)
～教職員の服務規律等の実態に関する調査について
1. 平出 陽子委員 (民主)
～教職員の服務規律等の実態に関する調査について
1. 佐々木 恵美子委員 (民主)
～教職員の服務規律等の実態に関する調査について

質 問

1. 佐々木 俊雄委員 (自民)
～公立学校施設の耐震化について
1. 道下 大樹委員 (民主)
～高等学校の就職支援について
1. 千葉 英守委員 (自民)
～いじめ問題について

○9月7日(火) 開議 午後2時35分
散会 午後3時58分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀 (自民)

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道高等学校「平成22年度学力等実態調査」の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質 問

1. 佐々木 俊雄委員 (自民)
～教職員の服務規律等の実態に関する調査について
1. 道下 大樹委員 (民主)
～高校の配置計画について
～特別支援学校の就労支援について

○9月13日(月) 開議 午前10時21分
散会 午前11時59分
第9委員会室
委員長事故のため
副委員長 勝部 賢志 (民主)

一 般 議 事

1. 平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 平成21年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 公立高等学校配置計画(平成23年度～25年度)に関する報告聴取の件 [新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成23年度公立特別支援学校配置計画に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 「特別支援学校の配置に関する考え方」に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 「総合的な文化・スポーツ行政の推進体制の整備に関する方針」(素案)に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

質 疑

1. 沢岡 信広委員 (民主)
～平成21年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書について
1. 道下 大樹委員 (民主)
～公立高等学校配置計画(平成23年度～25年度)について
1. 平出 陽子委員 (民主)
～公立高等学校配置計画(平成23年度～25年度)について
1. 佐々木 恵美子委員 (民主)
～公立高等学校配置計画(平成23年度～25年度)について

○10月7日(木) 開議 午前10時30分
散会 午後1時10分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀(自民)

～フッ化物洗口について
～高卒未就職者への就職支援について

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

付託案件の審査

議案第8号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第95号

「国の責任による少人数学級実現を求める意見書」提出に関する件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 公立小中学校教職員の広域人事に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 千葉 英守委員(自民)
～公立小中学校教職員の広域人事について
1. 平出 陽子委員(民主)
～公立小中学校教職員の広域人事について
1. 沢岡 信広委員(民主)
～公立小中学校教職員の広域人事について
1. 佐々木 恵美子委員(民主)
～公立小中学校教職員の広域人事について

質 問

1. 千葉 英守委員(自民)
～巡回指導教員事業について
1. 道下 大樹委員(民主)
～全国学力テストのその後の道教委の取組について
～教育長の発言について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○7月21日(水) 開議 午前11時29分
散会 午前11時45分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]

質疑

1. 星野 高志委員(民主)
～幌延深地層研究計画について

○8月4日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時21分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 世界における深地層研究の状況に関する報告
聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]
1. 泊発電所における保安規定違反に係る再発防
止策に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]

○9月8日(水) 開議 午前11時14分
散会 午前11時20分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 平成22年度省エネ・新エネ導入促進に向けた
新たな取組の実施状況に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]

○9月13日(月) 開議 午後1時10分
散会 午後1時34分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]

質問

1. 村田 憲俊委員(自民)
～省エネ・新エネ導入促進の新たな取組について
～原子力発電と地域振興について

○10月7日(木) 開議 午後2時10分
散会 午後2時12分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

北方領土対策特別委員会

○7月21日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時15分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業
の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

○8月4日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時50分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業及び北方領土墓参事業の実

施に関する報告聴取の件

[北方領土対策本部長報告]

1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 平成22年度北方領土返還要求運動強調月間に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 2010北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席の件 [決定]

質 議

1. 喜多 龍一委員(自民)
～北方四島交流事業及び北方領土墓参事業の実施について

質 問

1. 松浦 宗信委員(自民)
～北方領土対策について
1. 戸田 芳美委員(公民)
～北方領土への渡航について
1. 吉田 正人委員(自民)
～北方領土への入域問題について

- 9月8日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前11時4分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 2010北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員(自民)
～平成23年度国費予算の概算要求概要について

質 問

1. 松浦 宗信委員(自民)
～北方領土への入域問題について

1. 喜多 龍一委員(自民)
～北方領土への入域問題について

- 10月7日(木) 開議 午後1時42分
散会 午後2時17分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席の件 [決定]
1. 中央ロシア市場に向けた北海道ブランドPR事業への派遣議員推薦の件 [決定]
1. 北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年度北方領土返還要求運動強調月間の実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員(自民)
～平成22年度北方領土返還要求運動強調月間の実施結果について

質 問

1. 吉田 正人委員(自民)
～北方領土について
1. 広田 まゆみ委員(民主)
～ビザなし交流について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

- 7月21日(水) 開議 午前11時12分
散会 午前11時47分
第1委員会室
委員長 森 成之(公明)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 「新しいHAC経営体制の基本的な考え方」などに関する報告聴取の件

[空港港湾局長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員（自民）
～HACの資産査定等の検証結果などについて
1. 市橋 修治委員（民主）
～「新しいHAC経営体制の基本的な考え方」について

○8月4日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時1分
第1委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [報告]
1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [報告]
1. 北海道新幹線、万太郎路盤他工事安全祈願出席の件 [決定]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員（自民）
～HACへの支援などについて
1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～HACへの支援などについて
1. 池田 隆一委員（民主）
～HACへの支援などについて

○9月8日（水） 開議 午前11時27分
散会 午後零時22分
第1委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 北海道新幹線、万太郎路盤他工事安全祈願出席報告の件 [報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件

[新千歳空港周辺対策担当局長報告]

1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

質 疑

1. 中村 裕之委員（自民）
～北海道新幹線について
1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～北海道新幹線について
1. 川尻 秀之委員（自民）
～北海道新幹線について
1. 市橋 修治委員（民主）
～新千歳空港の24時間運用について
1. 高木 宏壽委員（自民）
～HACの増減資などについて

○9月13日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時12分
第1委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 外国航空会社と道との初の協働の取組に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

○10月7日（木） 開議 午後2時7分
散会 午後2時12分
第1委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○7月21日（水） 開議 午前10時18分
散会 午前10時47分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 国の出先機関改革に係る取組状況に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質 疑

1. 道見 重信委員（自民）
～国の出先機関改革に係る取組状況について
1. 佐野 法充委員（民主）
～国の出先機関改革に係る取組状況について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～国の出先機関改革に係る取組状況について

○8月4日（水） 開議 午前11時17分
散会 午前11時33分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 定住自立圏構想に係る道内の取組状況等に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～定住自立圏構想に係る道内の取組状況等について

○9月8日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時16分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 道から市町村への事務・権限の移譲に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

○9月13日（月） 開議 午後2時7分
散会 午後2時13分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 平成22年度地域主権型社会推進実務者会議の開催状況に関する報告聴取の件
[地域主権局広域連携担当局長報告]

○10月7日（木） 開議 午後1時42分
散会 午後1時50分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 広域的な連携を活用した地域づくりに関する報告聴取の件
[地域主権局広域連携担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

少子・高齢社会対策特別委員会

○7月21日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時9分
第7委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]

○8月4日（水） 開議 午前10時29分
散会 午前11時36分
第7委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の進捗状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]
1. 道内における長寿者の把握に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の進捗状況について
1. 清水 誠一委員（自民）
～「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の進捗状況について
～道内における長寿者の把握について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～道内における長寿者の把握について

- 9月8日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時56分
第7委員会室
委員長 日下 太朗(民主)

その他の議事

1. 自力避難困難者が入所する社会福祉施設等に係る防火安全対策の検討結果に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 百歳高齢者等調査の結果に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 疑

1. 北原 秀一郎委員(自民)
～百歳高齢者等調査の結果について
1. 小林 郁子委員(民主)
～百歳高齢者等調査の結果について

- 9月13日(月) 開議 午後1時9分
散会 午後1時13分
第7委員会室
委員長 日下 太朗(民主)

その他の議事

1. 平成22年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

- 10月7日(木) 開議 午後1時54分
散会 午後2時29分
第7委員会室
委員長 日下 太朗(民主)

付託案件の審査

議案第7号

北海道認定こども園の認定の基準に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 老老介護実態調査の結果に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

質 疑

1. 北原 秀一郎委員(自民)
～老老介護実態調査の結果について

食と観光対策特別委員会

- 7月21日(水) 開議 午前10時41分
散会 午前11時18分
第10委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 北海道観光地産地消推進事業に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員(民主)
～北海道観光地産地消推進事業について

質 問

1. 高橋 亨委員(民主)
～HACを利用した観光戦略について

- 8月4日(水) 開議 午前11時6分
散会 午前11時24分
第10委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

その他の議事

1. 平成21年度の観光入込客数調査の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 議

1. 北口 雄幸委員(民主)
～平成21年度の観光入込客数調査の概要について

- 9月8日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前11時3分
第10委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 上海国際博覧会「北海道の日」等の開催結果

に関する報告聴取の件

[観光局観光振興監報告]

1. 北海道クリーン農業推進計画（素案）に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

質 議

1. 加藤 唯勝委員（自民）
～北海道クリーン農業推進計画（素案）について

質 問

1. 荒島 仁委員（公明）
～新千歳空港と観光振興について

○9月13日（月） 開議 午後2時9分
散会 午後3時7分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律の概要に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

質 問

1. 中司 哲雄委員（自民）
～上海万博における観光プロモーション等について
1. 遠藤 連委員（自民）
～中国人観光客の誘致等について

○10月7日（木） 開議 午後1時43分
散会 午後1時58分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 当面の中国人観光客の動向に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 問

1. 富原 亮委員（自民）
～観光振興について

予算特別委員会

○9月29日(水) 開議 午後5時6分
散会 午後5時15分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に工藤敏郎委員(自民)、副委員長に高橋亨委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

稲村 久男(民主)	梶谷 大志(民主)
富原 亮(自民)	大崎 誠子(自民)
北口 雄幸(民主)	広田まゆみ(民主)
戸田 芳美(公明)	福原 賢孝(民主)
中司 哲雄(自民)	吉田 正人(自民)
柿木 克弘(自民)	佐々木恵美子(民主)
久保 雅司(加計)	加藤 唯勝(自民)
高橋 文明(自民)	

○第2分科会(委員15人)

包國 嘉介(公明)	堀井 学(自民)
松浦 宗信(自民)	田島 央一(民主)
中山 智康(民主)	真下 紀子(共産)
道下 大樹(民主)	池田 隆一(民主)
高橋 亨(民主)	小松 茂(自民)
藤沢 澄雄(自民)	大谷 亨(自民)
段坂 繁美(民主)	丸岩 公充(自民)
釣部 勲(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○9月29日(水) 開議 午後5時16分
散会 午後5時24分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 正人(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に吉田正人委員(自民)、分科副委員長に梶谷大志委員(民主)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法、理事会の設置、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に富原亮委員(自民)、稲村久男委員(民主)、戸田芳美委員(公明)、久保雅司委員(加計)を選出。

○10月1日(金) 開議 午前10時2分
散会 午後4時17分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 正人(自民)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、**富原 亮委員(自民)**から、

- 1 肝炎対策について
 - ・B型ウイルス及びC型ウイルスの無料検診の受診状況
 - ・検査結果により受診を勧められた人の受診状況
 - ・ハイリスクグループに対する勧奨方策の検討状況
 - ・肝疾患診療連携拠点病院の指定状況及び肝炎専門医療従事者の研修計画の概要
 - ・肝炎対策の今後の取組
 - ・平成20年度以降における国の肝炎治療特別促進事業及び道の医療費助成事業の実施状況
 - ・肝炎対策の財政負担を国に求めることに対する見解
 - ・札幌医大における肝疾患相談センター開設の見通し
 - ・相談機能の充実に向けた取組に対する所見
- 2 自殺対策について
 - ・これまでの取組と現状及び平成20年11月に策定された自殺対策行動計画の進捗状況
 - ・自殺対策緊急強化事業における道内市町村及び民間活動団体の取組の内容
 - ・市町村及び民間団体等との連携の状況
 - ・各種メディアへの広報の協力依頼
 - ・他府県における先進的事例の導入など今後の取組に対する見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 ひきこもり対策について
 - ・ひきこもり成年相談センターの相談状況及び多面性を持つひきこもり相談への対応状況
 - ・早急な相談体制の拡充と相談窓口の道民への周知に対する所見
 - ・精神保健福祉センター等の相談員のスキルアップや育成に対する所見
 - ・ひきこもりに対する社会全体の理解を深める取組への所見
- 2 児童虐待対策について
 - ・児童相談所に対する相談の状況とその要因
 - ・子どもや家族に対する発達障害者支援センターの支援の取組内容
 - ・乳児院や同様な児童養護施設の入所状況と今後の対策及び道内の児童養護施設の実態
 - ・施設入所と里親制度の関係及び今後のあり方に対する所見
 - ・児童の早急な安全確認や難しいケースへの対応

- ・確保や出頭要求及び臨検を含めた対応方法
- ・児童福祉司のスキルアップの方法
- ・外部有識者等による重篤な事例等の検証や分析に対する所見
- ・養育者支援保健・医療システムに対する現状と対応状況
- ・加害保護者へのカウンセリング等の必要性に対する所見
- ・ひきこもりを社会全体で見守る環境づくりに対する道の所見

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

- 1 地域医療の確保について
 - ・自治体病院等広域化・連携構想の地域における広域化の検討状況と課題
 - ・広域連携に向けた今後の方策
 - ・道立紋別病院の移管に関する覚書の内容
 - ・道立紋別病院の医師確保に向けた積極的な道の関わりへの見解
 - ・移管後の看護婦等医療スタッフの確保に対する考え方
 - ・移管後の西紋別地域における紋別病院の運営の方向性
 - ・新築病院の規模やその後の運営などへの道の関わり

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 北海道障がい者条例について
 - ・地域づくり委員会における相談対応の状況
 - ・相談の受付件数と内容及び対応状況
 - ・精神的なサポートを行う相談体制の状況
 - ・医療分野の専門職に対する研修機会などの必要性に対する見解及び今後の取組
- 2 ピア・カウンセリングの推進について
 - ・道の認識及び道内での取組状況
 - ・道の支援の考え方

等について

佐々木 恵美子委員（民主） から、

- 1 道立病院院内保育所について
 - ・院内保育所の設置経緯及び運営状況
 - ・休止の理由と委託契約の方法
 - ・休廃止となった保育所の保育士の処遇及び身分
 - ・院内保育所のアンケート調査の結果及び今後の魅力ある院内保育所づくりに対する所見
- 2 コドモックルと周産期医療について

- ・特定機能周産期母子医療センターの役割
 - ・母性や新生児病棟の入院患者数及び病床利用率
 - ・看護婦の有効活用など運営の効率化に対する道の考え
 - ・産科における患者の受け入れ体制と運営状況
 - ・産科の医師が週1度札幌医科大学へ応援に行くことになった時期と経緯
 - ・分娩件数13件に対する道の考え
 - ・切迫早産の受け入れなど範囲の見直しに対する道の考え
 - ・母性病棟の設置目的と利用状況
 - ・設置目的に対する活用実態への所見
 - ・看護婦の時間外勤務等の実態
 - ・医師や看護婦の負担の軽減や医療技術向上のためのサポートに対する道の考え
 - ・産科医療の統合による機能の充実に対する所見
- 3 障がい者対策について
- ・医療的ケアが必要な重度心身障がい児（者）の施設や在宅での状況や課題の把握方法及びそれに対する道の認識
 - ・重度心身障がい児（者）を受け入れる短期入所事業の実施状況
 - ・実施機関の確保や拡大に向けた事業所への道の支援などの取組に対する考え方
 - ・日常生活用具等の給付対象の拡大や経済的負担の軽減などの支援に対する道の見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 高齢者の所在不明問題について
- ・介護保険制度における地域の支援体制づくりに向けた取組の現状と今後の課題
 - ・高齢者の安否確認に対する市町村の取組
 - ・地域におけるネットワークの構築に向けた道の考え方
- 2 障がい児保育について
- ・道内の児童デイサービス事業所の指定状況とサービスの質の向上に向けた道の取組
 - ・道内における障がい児保育の実施状況及び受け入れ体制の整備の必要性に対する見解
 - ・保育所職員の専門研修に機会の整備に対する見解
- 3 障がい者の就労支援について
- ・授産製品の販路拡大に向けた取組内容とその進捗状況
 - ・福祉的就労の底上げにかかわる今後の施策展

開及び取組に対する考え方

- 4 児童虐待について
- ・平成21年度の道内児童相談所が処理した児童虐待の相談件数及び相談や通告の経路
 - ・地域住民の理解や協力を得るための道の取組
- 5 家庭的養護について
- ・道内のファミリーホームの設置状況及び道のこれまでの対応方法
 - ・ファミリーホームの設置促進に対する見解
 - ・専門里親への研修充実などの支援策の必要性に対する見解
- 6 うつ病対策について
- ・認知行動療法の内容及び国における対応状況
 - ・認知行動療法の普及に対する取組
- 7 がんなどの疾病予防対策について
- ・道内自治体における子宮頸がんワクチンやヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの公費助成の状況
 - ・予防接種の実施を国へ積極的に働きかける事に対する所見
- 8 医療費の患者負担について
- ・高額療養費制度における患者負担の軽減を図る制度の内容とその周知方法
 - ・高額療養費に係る患者の負担軽減策の充実に対する所見
- 9 ドクターヘリについて
- ・各圏域における出動状況と運航圏域外からの要請状況
 - ・道東圏域における搭乗医師の確保や地域の医療機関との連携状況
 - ・北網圏域及び十勝圏域を運航圏域とすることに対する見解

等について保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、子ども未来推進局長、医療政策局道立病院室長、福祉局地域福祉担当局長、医療薬務課長、地域医師確保推進室参事、道立病院室参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、高齢者保健福祉介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神保健・道立施設担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

富原 亮委員（自民） から、

- 1 循環資源利用促進税について
- ・今年度の事業費支出の状況
 - ・循環資源施設設備整備費補助事業の増加要因

- ・中小企業リサイクル・アドバイザー派遣事業に係る事業費の執行見込み及びアドバイス内容の見直しに対する見解
- ・新たな事業展開に向けての経済界などとの検討状況
- ・道から道総研へ新たな技術を研究委託することに対する見解
- ・北海道循環型社会形成推進基本計画の目標達成に向けた今後の取組に対する考え方

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 海ごみ対策について
 - ・海岸漂着物回収処理事業に係るスケジュールと予算及び事業の進捗状況
 - ・漂着した流木の処理に対する取組
 - ・プラスチックごみ回収作業に係る取組予定と課題に対する認識
 - ・地域協議会の役割に対する認識及び今後の取組
- 2 循環資源利用促進税について
 - ・今年度の基金事業の応募状況
 - ・リサイクルが進まない業種と地域
- 3 アスベスト台帳の情報開示について
 - ・救済法に基づく認定状況及び労災の申請状況の把握状況
 - ・認定等がされなかった場合の取扱
 - ・道有施設のアスベスト台帳に基づく情報の開示に対する見解
 - ・民間施設に係る資料請求に対する道の考え方

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 CO₂削減とオフセットクレジットについて
 - ・ペレットストーブの導入状況及び導入促進に向けた取組
 - ・BDFの確保に係る道の取組
 - ・家庭や事業所におけるCO₂削減の取組の考え方
 - ・CO₂削減の広報
 - ・カーボンオフセットの取組に対する認識
 - ・国内のクレジット制度における利用可能な取組
 - ・道内におけるクレジットの創出状況及び活用状況
 - ・クレジット制度を活用した取組に対する認識
 - ・クレジット制度の周知に係るこれまでの道の取組
 - ・カーボンオフセットに係る今後の取組

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 ひきこもり対策について
 - ・子ども・若者育成支援推進法が制定された背景と意義に対する道の考え方
 - ・道の相談や支援体制の現状及び取組状況
 - ・市町村の体制整備に対する考え方
 - ・道における今後の取組

等について環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、環境局地球温暖化対策室長、環境基本計画担当課長、水・大気環境担当課長、循環型社会推進課長、循環税担当課長、廃棄物対策担当課長、地球温暖化対策室参事及び青少年育成担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

○10月4日（月） 開議 午後1時2分
散会 午後4時1分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 正人（自民）

① **総合政策部所管に対する質疑**に入り、
中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 過疎対策について
 - ・これまでの過疎対策の成果及び過疎地域の現状認識
 - ・過疎対策結果の現状分析
 - ・過疎地域の役割に対する道の認識
 - ・改正過疎法とこれまでの法律との相違点
 - ・北海道過疎地域自立促進方針の位置づけ及び策定時の留意点
 - ・社会資本整備における費用対効果の考え方に係る道の認識
 - ・六つの中核都市の生活拠点となる小規模市町村の交通通信体系整備の取扱い
 - ・道の方針における雇用対策の状況及び国の支援などの役割の明確化
 - ・過疎法における産業の地方分散などの記載の有無
 - ・人口密度と行政効率の低下傾向に対する道の対応
 - ・集落問題に対する認識とこれまでの取組及び市町村の取組促進に向けた道の今後の対応
 - ・過疎地域振興に向けた今後の視点と方法
- 2 支庁制度改革について
 - ・厳しい評価に対する道の受けとめ

- ・行政効率化の目的達成の進展状況及び3年計画の中での進捗
- ・来年度予定している事務移行に係る地域との協議状況
- ・地域づくり連携会議の開催状況及び意見の反映状況
- ・広域的な地域課題への取組状況
- ・来年に向けての改革の進め方

等について

稲村 久男委員（民主） から、

- 1 北海道立総合研究機構について
 - ・中期計画における戦略研究の研究開発手法との違い及び今年度の取組課題
 - ・研究評価制度の内容
 - ・研究者の能力向上に向けた取組
 - ・運営交付金における運営効率化の対象経費及び来年度交付額の減額見込み
 - ・研究費における外部資金の割合
 - ・運営交付金の縮減に伴う今後の研究費の確保対策と運営方法
 - ・縮減目標値の今後の取扱い
 - ・運営交付金で実施すべき事業において剰余金が生じた場合の取扱い
 - ・施設の老朽化改善に対する道の対応
 - ・研究開発が継続して実施されるための道の支援に向けた決意

等について

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 市町村への職員派遣について
 - ・地域振興や権限移譲を推進するための現在の派遣状況
 - ・2年間の派遣期間終了後の市町村に対するアフターケア
 - ・派遣先での職員の位置づけ及びフォローの方法
 - ・検証の必要性及び今後の対応
- 2 広域連携について
 - ・道の基本的な考え方及び連携促進に向けたこれまでの取組
 - ・自治体の広域連携のメリットとデメリットに対する道の認識
 - ・広域連携の手法ごとの特徴や課題
 - ・小規模市町村に対する業務の「垂直補完」の利点と欠点の分析状況
 - ・地方自治法改正案の概要と法案の現状及び改正により期待される効果

- ・道内市町村における監査委員事務局の設置状況及び職員の配置状況
- ・監査委員事務局を共同設置する場合のメリットとデメリットに対する道の認識
- ・道内の広域連携による滞納整理業務の実施方法と効果及び今後の課題に対する認識
- ・広域連携推進の見通しに係る道の見解
- ・市町村への情報提供に対する道の見解
- ・広域連携促進に向けた市町村からの意見や要望の内容及び要望事項に対する道の取組
- ・広域的な連携を活用した地域づくりに対する具体的な実施内容
- ・市町村職員との協働による調査検討の内容及び地域づくりが進展する仕組みのイメージ
- ・広域連携のあり方検討に対する道の認識
- ・今後の広域連携促進に向けた道の支援のあり方

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 市町村自治体の財政健全化について
 - ・地方交付税や国庫支出金の増加以外で健全化が進んだ要因
 - ・住民サービスの低下や負担の増加などの影響の状況
- 2 市町村自治体の公営企業会計等について
 - ・平成20年度に公立病院特例債を借り入れた病院の経営状況
 - ・地方交付税による財政措置が充実された公立病院会計に対する道の認識
 - ・市町村立病院に対する道の今後の対応
 - ・上下水道事業において経営状況が悪化していた市町村の収支の状況及び今後の見通しに対する認識と取組
 - ・釧路市の魚揚場事業会計の資金不足比率が改善されない要因と道の認識及び今後の対策
 - ・国民健康保険事業会計と介護保険事業会計で平成21年度に北斗市で生じた連結赤字比率の要因及び全道の市町村における実質収支の状況
 - ・第3セクター等改革推進債に対する道の認識と取組状況及び市町村における土地開発公社の廃止状況
- 3 市町村自治体の監視機能の強化について
 - ・研究会や人材育成に道が先進的に取り組むべきとする考え方に対する見解
- 4 起債の許可等のあり方
 - ・起債を許可する場合の判断基準

- ・市立小樽病院に係る起債の許可に対する現時点での道の見解

等について総合政策部長、地域振興監、地域づくり支援局長、地域主権局長、総合研究機構運営支援室長、地域活力担当局長、広域連携担当局長、総合研究機構運営支援室参事、地域づくり支援局参事、市町村課財政・公営企業担当課長及び地域主権局参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○10月5日（火） 開議 午前10時2分
散会 午後3時52分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 正人（自民）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、

富原 亮委員（自民） から、

- 1 定住自立圏構想について
 - ・道内市町村の中心市宣言及び協定締結の状況と協定の内容
 - ・定住自立圏に対する支援策及び優先採択事業の内容
 - ・道の役割に対する認識
 - ・取組が進まない要因に対する所見
 - ・国への要望の実現に向けた考え方
 - ・北海道横断自動車道小樽～余市間の整備の現状に対する受けとめ方及び今後の対応
- 2 北海道新幹線について
 - ・札幌延伸に係る課題に対する受けとめ方及び道の対応
 - ・沿線自治体との意見交換の開催状況
 - ・国及び関係市町村が示した課題等への今後の取組
 - ・JR北海道の経営分離区間における駅所在自治体の受けとめ方
 - ・並行在来線に係る経営分離の例
 - ・経営分離に係るJR北海道の判断に対する道の受けとめ方及び対処
 - ・沿線自治体の取組状況
 - ・道の求められる役割に対する考え方
 - ・開業効果の拡大に向けた道及び地元関係自治体の取組状況
 - ・関係自治体の取組に対する道の支援

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 支庁制度改革について

- ・各振興局における災害対応の変更点
- ・広域事務の移行及び本庁から各振興局への権限移譲が進んでいない状況に対する見解
- ・支庁制度改革による行財政上のメリット
- ・総合振興局等を政策立案や予算編成ができる組織とすることに対する道の見解
- ・知事と地域との公開協議の場の設定

等について

久保 雅司委員（公明） から、

- 1 テレビ放送の完全デジタル化について
 - ・地上デジタル放送推進北海道会議の発足とこれまでの道の役割
 - ・現在の道内のデジタルテレビの普及状況
 - ・世帯以外の病院や老人ホーム等の施設における普及状況
 - ・アナログ放送終了直前のテレビの買い換え急増に対する対応状況
 - ・国によるチューナー無償給付などの支援延長に対する周知方法及び取り付け工事の進捗状況
 - ・中継局整備の進捗状況及び年内における全局整備に対する考え
 - ・電波障害によるトラブルの発生状況及び各種助成策の周知方法
 - ・来年7月までの全施設デジタル化の対応に対する考え
 - ・辺地共聴施設の改修に係る共聴組合や自治体との連携状況及び施設の改修状況
 - ・ケーブルテレビ普及に対する道の認識及び自治体への支援の考え方
 - ・道内主要地域における工事関連業者の確保の状況及び駆け込み需要への対応
 - ・国に対する地デジ移行期間における道内関係機関等と連携した道の取組状況
 - ・今後の道民に対する周知方策
 - ・ブラウン管テレビの基本的な処理方法及び廃棄の実態
 - ・自治体や廃棄物処理業者への対応状況
 - ・アナログ電波停止の延期及び地デジ普及率に対する道の見解
 - ・道内推進会議における関係者の認識
 - ・地デジ放送による行政情報の提供に対する具体的な内容
 - ・国の助成措置終了後における道の支援措置実施の考え

等について総合政策部長、地域振興監、科学IT振興局長、新幹線

・交通企画局長、地域主権局長、地域情報化担当課長、地域交通課長、新幹線対策室参事及び地域主権局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② **出納局に対する質疑**に入り、
戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 入札や調達における障がい者就労支援について
 - ・就労支援認証企業に対する入札における優遇措置及び関係部局と連携した支援に対する出納局の見解
 - ・特定随意契約制度の積極的な活用及び他部局への働きかけに対する出納局の見解
 - ・障がい者就労支援の推進に向けた出納局長の決意

等について会計管理者兼出納局長及び総務課長から答弁があって、出納局所管に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 災害対策について
 - ・総合振興局及び振興局並びに旭川以外の建設管理部における災害対応の状況
 - ・現実の対応状況
 - ・マニュアルと異なる対応がこれまで点検されていないことに対する受けとめ
 - ・災害対応マニュアルの見直しに対する考え方
 - ・総合振興局などでの登庁の確認及びマニュアルにおける登庁確認に対する規定の有無
 - ・非常配備職員のバックアップ体制の有無
 - ・防災体制の現状に対する課題と今後の対応方針
 - ・8月23日からの大雨災害の対応に係る道の責任のあり方に対する見解

等について

北口 雄幸委員（民主）から、

- 1 道有財産の有効活用について
 - ・東京事務所の建てかえ計画において定期借地権方式を決めた理由
 - ・事業者選定に当たっての選定委員会のあり方及び委員の選出に対する考え
 - ・道の既賃貸物件における賃貸額等の決定方法
 - ・当時の直接建設と賃貸との比較方法に対する考え
 - ・胆振総合振興局の賃貸額及び建設費
 - ・賃貸額に対する認識

- ・他の入居団体の賃貸額
- ・財産の売買や交換などのように賃借においても評定員に判断を求めるシステムを導入することに対する見解
- ・既賃借物件の賃貸額の見直しに対する見解
- ・賃貸借額等の評価システム導入に対する総務部長の見解

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 特定課題評価について
 - ・今年度のテーマに広報等情報発信事業を選んだ理由及び今回の評価で得られた成果
 - ・テレビ放送などを活用した事業に対する提言等を踏まえた道の対応方針
 - ・広報紙ほっかいどうの改善に対する考え方
 - ・広報機能の集約一元化に向けた検討の方向
 - ・広報業務の中長期的なビジョン策定に向けた広報の質に対する考え方
 - ・効果的な評価体制づくりに向けた道の見解
 - ・今回評価の課題や問題点に対する道の認識
 - ・外部有識者の活用に向けた見直しに対する見解
- 2 職員団体の活動について
 - ・全道庁札幌総支部の選挙にかかわる行政財産の使用に対する見解
 - ・各支部と総支部の連絡に係る公用ファックスの使用の実態
 - ・7月の参議院議員選挙に係るファックス送信の有無及び勤務時間中の送信の有無と選挙期間中の使用の有無
 - ・公用のファックスが組合活動に使用されたことに対する受けとめと今後の対応、
 - ・勤務時間内のファックス送信に係る組合活動と職務専念義務違反に対する道の見解
 - ・選挙に関連するファックス使用の公職選挙法や地方公務員法上の問題に対する見解及び選挙公示後の政治活動に対する見解
 - ・庁舎内における選挙関連の活動に対する受けとめと対応の考え方
 - ・全庁調査の実施と適切な対応に対する道の見解

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 危機管理について
 - ・2003年8月の台風に伴う事故後の道の善後策の内容
 - ・本年8月23日の事故において不足していた事

- 項及び災害時における道の基本的認識と役割
- ・北海道地域防災計画における災害時の道職員配備計画及び地域災害対策要綱における振興局の非常配備体制等の状況
- ・振興局地域における危機管理時の非常配備に対する道の見解
- ・土木現業所の総合振興局への編入に伴う人員の削減や危機意識の緩みに対する危機対策局としての見解
- ・人為的災害を起こさないための今後の対策に対する部長の見解

等について総務部長、総務部次長、行政改革局長、危機対策局長、人事・職員担当局長、総務課長、財産管理担当課長、財産運用担当課長、行政改革課長、給与・服務担当課長及び危機対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月29日(水) 開議 午後5時17分
散会 午後5時25分
第2委員会室
第2分科委員長
池田 隆一(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に池田隆一委員(民主)、分科副委員長員長に小松茂委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に松浦宗信委員(自民)、中山智康委員(民主)、包國嘉介委員(公明)を選出。

○10月1日(金) 開議 午前10時3分
散会 午後4時36分
第2委員会室
第2分科委員長
池田 隆一(民主)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、**柿木 克弘委員(自民)**から、

- 1 災害対策について
 - ・各建設管理部の防災体制マニュアルの策定経過と建設部の把握状況
 - ・マニュアルにおける非常配備体制の決定手続に対する考え
 - ・上川中部地方の大雨において第1非常配備体制の決定通知がマニュアルと異なる取扱いとなった経緯とそのことに対する建設部としての見解及び認識
 - ・過去の同様な事例との取扱いの相違点の有無及び今回の体制の可否
 - ・旭川建設管理部事業課における第1非常配備体制がマニュアルと異なる取扱いとなった理由と建設部の把握状況及びその対応
 - ・調査結果により明らかとなった問題点に対する受けとめ
 - ・非常配備体制の不備に係る管理上の責任に対する見解
- 2 HAC問題について
 - ・札幌市との協議の課題と対応状況
 - ・札幌市の出資割合への今後の対応
 - ・事業プラン案の策定期間
 - ・拠点空港の決定時期に対する見解
 - ・事業プラン案策定の遅れによるJALからの支援計画への影響

等について

田島 央一委員(民主)から、

- 1 航空政策について
 - ・離島航空路線が国からの補助対象路線となり得るための要件に対する所見
 - ・全日空との離島航空路線の通年運航継続協議に向けた認識及び所見
 - ・通年運航化に向けた国への要望に対する道の所見
 - ・HACの新体制移行に向けたスケジュール
 - ・株式再評価の考え方と今後のJAL及び札幌市との協議に向けた取組方針

等について

堀井 学委員(自民)から、

- 1 ライフサイクルコストの縮減について
 - ・現在進めている取組
 - ・政策評価への反映
 - ・道の計画での位置づけ
 - ・地球環境に配慮した取組に対する考え
 - ・橋梁以外の公共土木施設の長寿命化計画によ

る取組に対する考え及び計画策定時期

- ・補助事業や維持管理の予算の確保に対する部長の見解

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 HAC問題について
 - ・資産査定分析前に存続の結論に至った意図
 - ・事業プラン案の取りまとめ時期とそのめど
 - ・JALからの支援の見通し
 - ・HAC独自の乗員養成の可能性
 - ・道の出資比率の道庁内部での考え方及び出資比率増加の可能性
 - ・出資に係る関係機関との協議状況
 - ・出資以外の札幌市との協議状況
 - ・新しいHACの役員構成と待遇面での処遇に対する考え
 - ・新会社への移行時期が新年度となる可能性
 - ・今後の経営状況変化による撤退の可能性と今後の経営計画及び事業の検証時期
 - ・HAC存続以外の方策の検討状況

等について

小松 茂委員（自民） から、

- 1 道発注の公共工事について
 - ・最低制限価格の引き上げ導入前と導入以降の平均落札率
 - ・下請状況調査の調査方法及び調査結果とその活用
 - ・道が求めた指導・改善の効果
 - ・道内建設業の営業利益率の推移の現状認識
 - ・工事の積算価格と設計変更に対する道の認識
 - ・橋梁補修工事の不落札事例への対応策
 - ・工事の設計積算の体制に対する見解
 - ・工事監督員として指定される職員の経験度と求めるキャリア及び資質向上に向けた育成の実態
 - ・全国水準から見た道内の労務単価の認識及び他県と大きく差異のある単価設定に対する見解
 - ・今後の労務単価改善に向けた考え
 - ・赤字物件現場の原因検証と対応協議の仕組みづくりに対する見解

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

- 1 橋梁長寿命化について
 - ・橋梁点検の取組状況
 - ・北海道橋梁長寿命化修繕計画の考え方と補修

の実施内容

- ・市町村等に対する技術的支援の内容
- ・今後の取組

2 「陸の孤島」について

- ・道道災害で孤立する恐れがある温泉等の宿泊施設のある地域の現況
- ・孤立地域解消のための対策の必要性に対する見解

3 災害復旧や災害予防について

- ・災害復旧のための国の財源措置及び災害予防のための国土保全における国の役割

4 建設行政の推進について

- ・総合振興局の局長と建設管理部担当副局長の災害対応時の役割
- ・支庁制度改革による災害対応への影響に対する部の見解
- ・今後の社会資本整備や災害対応に対する部長の考え

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

1 HACについて

- ・増減資に伴うJALの譲渡益に関する説明への見解
- ・丘珠空港を拠点空港とする場合の問題に係る札幌市との協議状況
- ・最終判断に向けた知事と札幌市長との協議の時期
- ・将来的な路線展開等の検討及び関係機関との調整の状況

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 最低制限価格の引き上げ効果等について

- ・引き上げ後の調査内容とこれまでとの違い
- ・調査結果と指導事例及び指導後の改善状況
- ・公契約条例制度の場合との効果比較
- ・建設業の経営支援に対する見解及び落札率の推移と実質的な金額面の効果
- ・小規模な事業者における落札率の推移
- ・印刷発注の見積もり合わせにおける最低制限の設定基準
- ・建設業と他業種との違いに対する認識

2 天人峡・旭岳温泉の道道崩落による事故等について

- ・過去の橋梁安全点検の調査結果とその後の対策
- ・上忠別橋を点検対象外とした理由及び同様な状況にある橋梁における今後の対策

- ・忠別ダムの放流情報の伝達方法と範囲
- ・防災対策として複数人体制による実効性
- ・初動体制の改善方針及び連絡体制についての認識と改善方針

3 ダム建設について

- ・ダム検証の新基準の受けとめ及びこれまでの再評価との違いに対する考え
- ・検討の場のあり方に対する道の考え
- ・住民負担や道財政への影響などの情報公開に対する考え

4 河川事業と生物多様性について

- ・河川環境への影響に対する道の認識
- ・花園頭首工の現状と完全撤去のめど
- ・魚道設置による効果の調査結果の把握状況
- ・札幌開建における改善策の検討経過と内容及びその効果と実施時期などの見通し
- ・市民を交えた改善策の検討及び開発局への働きかけに対する部長の見解
- ・生物多様性に配慮した取組に対する部長の考え

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、空港港湾局長、土木局長、建設業担当局長、建設政策課長、政策調整担当課長、建設情報課長、建設業支援担当課長、技術管理課長、空港活性化推進室参事、道路課長、高速道・市町村道担当課長、河川課長及び災害・海岸担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

松浦 宗信委員（自民） から、

1 サンマ・アキサケ定置網の不漁について

- ・現時点での漁獲状況及び前年同期との対比
- ・不漁の要因に対する道の見解
- ・漁業経営や漁協運営に与える影響
- ・長期予報等を踏まえた今後のサンマ漁の見通し及び定置網漁の回復の見込み

等について

道下 大樹委員（民主） から、

1 支庁再編後の林務関係組織について

- ・出先機関の組織変更の内容
- ・今後の組織再編の予定の有無及び再編検討に当たっての考え方

2 道内国有林の違反伐採について

- ・保安林指定における制限内容及び都道府県知事の権限
- ・さきに確認された違反伐採の把握状況と事実経過

- ・過去の違反事例に対する国への要請内容及び今回の事例に対する対応状況
- ・他の計画に対する違反伐採の確認状況
- ・今回違反伐採された立木の処理状況
- ・道独自調査の実施に対する考え
- ・再発防止に向けた取組の確認方法

等について

中村 裕之委員（自民） から、

1 日本海漁業の振興について

- ・日本海における主要魚種の生産状況
- ・漁業不振の要因と今後の見通し
- ・ことしの海水温の状況
- ・いまだ解決されない磯焼け対策に対する認識
- ・日本海沿岸各地の取組状況及び道の支援方針
- ・神恵内村が事業主体となっている藻場ランドプロジェクトの内容と道の対応
- ・道が実施している藻場再生実証事業の成果と今後の取組方向
- ・今後の磯焼け対策の取組に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、総務課長、企画調整担当課長、水産経営課長、研究普及担当課長、漁業管理課長及び治山課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月4日（月）

開議 午後1時2分

散会 午後4時22分

第2委員会室

第2分科委員長

池田 隆一（民主）

① 水産林務部所管に対する質疑を続行し、

段坂 繁美委員（民主） から、

1 森林内での安全対策について

- ・道が主催する行事での安全対策の内容
- ・入林者の増加に伴うさらなる安全確認対策の推進に対する道の認識

2 森林資源循環モデル構築について

- ・モデルにおける森林認証の取得及び林業事業者の登録制度の導入に向けた取組方針
- ・人材育成に向けた国の取組状況と道としての考え
- ・地域材の利用促進に向けた今後の取組方針及び進め方
- ・森林バイオマスの利用拡大に向けた具体的な取組内容

- ・モデルの構築を踏まえた今後の本道の林業再生に向けた部長の決意

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 道産木材の需要拡大について
 - ・林道などの路網整備と製材工場等の施設整備や乾燥材の安定供給及び新製品開発に向けた道の取組状況
 - ・公共建築物木材利用促進法に基づく新たな方針の策定を初め今後の取組に対する部長の決意

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 木質バイオマス等の利活用について
 - ・木質ガードレールやスーパーカーフハッチの普及状況
 - ・エゾシカ侵入防止さくへの木材の利活用に対する考え
 - ・木質ペレット利活用の現状と課題に対する認識及び今後の展開方針
 - ・木質バイオマス大規模利用促進事業の内容と今後の活用策
- 2 ポスト大規模林道について
 - ・既設道移管円滑化事業の今年度の区間ごとの予算額及び事業内容
 - ・大規模林道を活用した各路線ごとの施業計画の見通し
 - ・道における既設道路の現状把握の状況及び今後の保全の必要性の認識と保全計画の見通し
 - ・移管後の道路改修への町の対応についての見解
 - ・移管後の道路の災害対応等に係る市町村からの要望内容
 - ・今後の道路管理のあり方に対する道としての対応

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、森林環境局長、森林計画担当局長、林業木材課長、木材産業担当課長、林業事業体担当課長、森林計画課長、幹線林道担当課長及び森林活用課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 ホッカイドウ競馬について
 - ・8月26日現在の発売状況と現在との比較及び全国の地方競馬の発売状況
 - ・ホッカイドウ競馬の販売状況の対前年比

- ・発売拡大に向けた馬産地からの支援や取組内容
- ・団体や企業との協賛レース数及びJBC協会からの支援状況
- ・発売拡大に向けた他主催者との連携の動き及び中央競馬会との相互発売の見通し
- ・外国人を含めた観光客の門別競馬場への誘致に対する見解
- ・飲食店等との連携など新たな販売手法の可能性方
- ・道内場外発売所の発売拡大策及びAiba祭の発売効果
- ・ブロック化の推進状況
- ・クラブ法人の現状とクラブ法人に対する入厩頭数制限の必要性
- ・ホッカイドウ競馬の存続決断と次期計画の早期作成の必要性に係る見解

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 北海道競馬について
 - ・北海道競馬改革ビジョンの計画遂行に対する評価
 - ・馬ひだかうエルカム推進事業や日高振興局における馬産地対策室設置による成果
 - ・札幌開催の検討に係る所見
 - ・JRAレースの門別開催の誘致への所見
 - ・軽種馬の中国を中心とした東アジアへの輸出推進のための取組
 - ・次年度以降の新たな中長期的計画策定への所見
 - ・次年度開催のための早期の知事の決断に対する部長の見解

等について

大谷 亨委員（自民） から、

- 1 戸別所得補償制度について
 - ・畑作物の戸別所得補償制度に対する評価
 - ・数量払いの交付単価が現対策より低い作物に対する受けとめ
 - ・政策支援総額が現対策より大きく減少となる地域が想定されることに対する受けとめ
 - ・面積払い交付単価の設定に対する受けとめ
 - ・畑作物の収入減少影響緩和対策がなくなったことに対する受けとめ
 - ・産地資金に係る激減緩和調整のための予算枠が減額となっていることに対する道の受けとめ及び対象に関する運用基準に対する道の考え
 - ・本制度に係る概算要求及び要望額に対する道

の見解

- ・本制度の導入に向けた道の取組に対する部長の決意
- 2 農業農村整備事業等について
- ・平成23年度概算要求額が大幅に削減されていることに対する見解
 - ・平成22年度当初予算で対応できない生産・流通施設等の整備に係る今後の対応
- 3 就業人口の動向について
- ・本道における借地による経営規模拡大の状況と農地取得に対する支援策の必要性に対する見解
 - ・農林業センサスの調査結果を踏まえた今後の担い手対策の推進方策

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、競馬事業室長、食の安全推進局長、農業経営局長、経営支援担当局長、競馬事業室参事、農産振興課長、農業経営課長及び農地調整課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月5日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後6時13分
第2委員会室
第2分科委員長
池田 隆一（民主）

① **農政部所管に対する質疑**を続行し、
包國 嘉介委員（公明）から、

- 1 稲作経営について
- ・ことしの気象が農作物に与えた影響に対する認識
 - ・ことしの米の品質状況
 - ・「ゆめぴりか」の販売基準見直しによる消費者理解に対する見解
 - ・国による過剰米対策に対する見解
 - ・稲作経営の安定に向けた今後の対応に対する部長の考え
- 2 クリーン農業の推進について
- ・推進計画におけるクリーン農業推進目標の達成状況
 - ・高度なクリーン農業推進上の課題に対する取組
 - ・流通販売拡大に向けたこれまでの取組と今後の取組
 - ・推進計画における有機農業推進目標の達成状況
 - ・有機農業の拡大が見られない要因に対する所見と次期計画における推進目標設定の考え

- ・推進計画における自然循環型畜産推進目標の達成状況
- ・推進目標である飼料自給率と集約放牧実施率の向上に向けた今後の取組
- ・第5期計画の策定とクリーン農業推進に向けた食の安全推進監の決意

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 道営競馬について
- ・本年度のホッカイドウ競馬の発売状況と他の公営競馬との比較に対する受けとめ
 - ・全国における馬産地としての位置づけに対する認識
 - ・馬産地における取組や支援に対する受けとめ
 - ・ホッカイドウ競馬の重要性に係る認識
 - ・競馬事業の存続に向けた部長の決意
- 2 エゾシカ対策について
- ・鳥獣被害防止総合対策事業の今年度の交付額の状況と地元自治体への財政的な影響並びに全道における不採択の自治体数とその実態及び食の安全推進監の受けとめと今後の対応
 - ・犬を活用した新たな事業の取組状況
 - ・広域での対策の必要性に係る所見
 - ・法に基づく被害防止計画を策定していない自治体への対応方針
 - ・地域別の解体処理施設の設置方向及び解体処理技術者の養成の現状と今後の見通し
 - ・木製防止さくの利用を含めた今後の対応に対する食の安全推進監の見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、競馬事業室長、食の安全推進局長、競馬事業室参事、畜産振興課長、農業環境担当課長、水田担当課長及び技術普及課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、
堀井 学委員（自民）から、

- 1 観光振興について
- ・ことしの中国人の来道の推移
 - ・尖閣諸島問題の影響による中国人旅行者の道内でのキャンセルの影響による状況
 - ・北海道において中国人旅行者が買い物や食事などで使う1人当たりの平均額及びツアーと個人旅行の割合
 - ・道内観光地で関係者と連携を図り中国語表記

を進めることについての見解

- ・観光振興の観点における今後の中国との友好に向けた取組

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 建設業等のソフトランディングについて
 - ・経済部から建設部に所管がえして事務の一元化を図ることとなった経過
 - ・建設業の販路開拓・人材育成・資金繰りに対する支援制度内容と実績
 - ・融資が受けられない企業についての実態の把握方法
 - ・進出企業に対するフォローアップの実績と調査の結果
 - ・建設業等新分野進出総合支援事業でのアドバイザーの職種及び具体的な支援内容
 - ・国・市町村等との連携状況及び地元市町村・商工会議所・建設協会などと連携を図り対策を講じる必要性に対する所見
 - ・成長分野へ誘導するための優遇措置及び今年度の補助金から見た優遇措置の効果
 - ・健康・環境・国際分野への進出を促す取組方針

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 食クラスター活動の推進について
 - ・戦略的食クラスター先導的モデル事業の目的と四つのモデル事業の選定プロセス及び事業の内容・具体的な取組・委託期間
 - ・先導的モデル事業における成果の具体的な普及・展開方法と期待される効果の内容
 - ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の提案の概要と目指す方向性
 - ・国際戦略特区と地域活性化戦略特区の特徴及び構造改革特区との違い
 - ・提案策定に当たっての道のかかわり及び提案実現のための今後の対応と役割
- 2 サンマ漁の不振による地域経済への影響について
 - ・サンマ製品製造企業を対象とした影響調査の内容とその結果及びそれを踏まえた現状認識
 - ・「サンマ関連水産加工業等金融・経営特別相談会」の開催内容と実施結果
 - ・企業への新たな追加対策に対する見解
- 3 新規高卒者の雇用について
 - ・北海道労働局公表の「平成23年3月新規高卒

者求人・求職状況」の道としての受けとめ

- ・子どもの卒業後の進路選択に当たり保護者としてのかかわり
- ・子どもが希望する職種や地域からの求人がなかった場合の進路についての考え
- ・就職先を道外企業に広げることについての考え
- ・学校での就職指導において期待している内容
- ・採用する企業で持っている学校・保護者に対する意見
- ・道の保護者の意識調査結果に対する認識と今後の対応
- ・商工会議所や商工会など採用側の意見を聞く機会を設けることに対する見解

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 北海道雇用創出基本計画について
 - ・道内の雇用情勢の道としての把握方法と分析
 - ・本年度の推進計画策定に対する意見や議論の反映状況
 - ・最終年度である来年度の推進計画の実行性の確保に向けた認識と今後の検討作業スケジュール
- 2 学卒未就職者への就労支援について
 - ・今春の高卒者就職率が低率な結果となったことに対する見解
 - ・新規高卒未就職者に対する支援状況と高校との連携内容
 - ・就労・就職に関する情報の提供を受けられるルート
 - ・「新卒者らの雇用に関する緊急対策」と同様の取組を高卒未就職者に対して行うよう国に働きかけること及び道独自で同様の対策を取組ことに対する見解
 - ・道の関係機関と連携した具体的な取組経過と今後の就職支援
- 3 障がい者への就労支援について
 - ・道内の障がい者の実雇用率の過去3カ年の推移と見解
 - ・障害者雇用促進法改正の目的と内容及び改正による効果と影響
 - ・緊急雇用創出事業における障害者職場実習企業開拓等事業の昨年とことしの実施内容と効果・実績及び来年度も継続することへの見解
 - ・障がい者雇用確保・定着支援等事業の内容と実績及び来年度も継続的に実施することへの

見解

・今後の雇用創出・確保に向けた意気込みと決意等について

大崎 誠子委員（自民） から、

1 観光振興について

- ・道外からの観光客減少に対する取組及び量より質を高める観光客誘致への考えと今後の取組
- ・今後の外国人観光客及び中国人観光客の見通し
- ・外国人観光客ニーズに関する調査の状況及びその調査結果の施策への反映状況と国別・年度別に外国人観光客の誘致目標を設定することについての考え
- ・中国以外の新興国などの国々への誘致活動に対する考え
- ・道内で中国人の宿泊日数をふやす手だてについての考え
- ・道ならではのオンリーワンの観光メニューをつくることへの所見
- ・道のフィルムコミッションの活動状況
- ・お土産としてのお菓子を道内関係者などと連携して開発することについての考え及び北海道コスメの外国人観光客に対しての売り込み状況
- ・中国語の通訳の養成についての考え
- ・新千歳空港の乗り入れ制限のさらなる緩和や地方空港を活用した商品づくりの必要性
- ・上海万博「北海道の日」にあわせて実施した商談会及び昨年度に上海で実施した商談会での成果
- ・道と北海道観光振興機構との役割分担と道自身の今後の観光行政の方向性と役割意識及び道の予算措置による観光振興機構の取組状況を道民に対し情報発信することの必要性

等について

高橋 亨委員（民主） から、

1 道内観光と中国語での対応について

- ・中国一国に過度に集中することなく取組んでいくための今後の道の観光戦略の方向及び民間観光業界等の取組を変化させる方策
- ・中国人観光客重点の誘致に対する考えの変化についての見解
- ・これまでの中国人観光客へのホスピタリティとしての中国語に対する取組状況
- ・総合特区に関する観光振興機構の提案に対する道の受けとめ

・道民みずからが中国人観光客へホスピタリティに対応していくことへの見解

・各国で日本人観光客へ日本語で対応していることへの受けとめ方

・インバウンドに関し外国語を身につけている人に対する雇用の拡大・維持に向けた今後の展開

・道内で必要な中国語通訳案内士の登録数の認識

2 フードコンプレックスについて

・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想についての道のかかわりと今後の連携への考え

・食クラスター連携協議体にかかわるプロジェクトとの結びつきについての考え

・生産地の地域中心型の構想と札幌圏の役割

・本構想の目的と今後の展開

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

1 道産食品の海外販路拡大について

・道内の海外輸出向け商談会の主な成功事例及び商談が成立に至らない主な原因

・道内の食品加工業者へのフィードバックの取組と今後の道産食品の海外販路拡大への取組

2 観光振興について

・上海国際博覧会「北海道の日」でのプロモーションへの中国人の参加状況などの成果

・中国人観光客誘致に向けた今年度の取組の予定と来年度以降の取組の方向性

・今後來道が伸びそうな国についての認識とそうした国々に対しての今後のプロモーション活動の取組の考え

・地域に埋もれている資源を観光へ活用する取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、商工局長、労働局長、食関連産業振興室長、国際観光担当局長、産業振興担当局長、食関連産業振興室参事、観光局参事、経営支援担当課長、金融担当課長、産業振興課長、食品産業担当課長、貿易担当課長、雇用労政課長及び就業支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

① **教育委員会に対する質疑**に入り、

堀井 学委員（自民） から、

1 不登校問題について

- ・小中学校における学年を継続した不登校の実態
- ・2年を超えて不登校となっている児童の再調

査とその公表についての見解

- ・専門医による診断が必要な事例の状況及び治療が必要と診断された児童生徒のその後の状況の把握
 - ・スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカー事業に係る北教組との確認事項の内容及び北教組の姿勢に対する考えと道教委の対応
 - ・心の健康に対応するリーフレットの活用状況
 - ・メンタル・ヘルスのより専門的な調査が継続的に行われるような仕組みに対する教育長の見解
- 2 義務教育諸学校の教職員定数の改善について
- ・今年度の道内の児童生徒数で35人学級を実施した場合の学級数
 - ・今年度の複式学級数
 - ・小中学校における複式教育に対する教育長の認識
 - ・複式学級解消や加配措置の維持に向けた国への要望に対する教育長の見解

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 子宮頸がん予防と性教育について
- ・子宮頸がん予防ワクチン接種に係る道教委の見解
 - ・小学校高学年から性教育を行うに当たっての道教委の見解
 - ・実施自治体における対象年齢と教育委員会での予防接種の意味と性感染症にかかわる性教育の実施の有無及び保護者に対する情報提供の状況
 - ・予防接種が妥当な年齢についての道教委の認識
 - ・学校での集団接種実施の有無を含めた予防接種の実施方法の調査結果
 - ・予防接種のあり方の道教委の見解

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 外国語教育について
- ・語学指導等外国教員招致事業の目的と事業終了に至った経緯
 - ・中国語やロシア語の指導助手の活動実態及び事業の成果と評価
 - ・事業終了後の年度末までの道教委の対応状況
 - ・外国語指導助手と非常勤講師との違いに対する道教委の認識

- ・新年度からの指導体制の新たな枠組みを検討する必要性に対する道教委の見解

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

- 1 学校・地域における食育について
- ・児童生徒の朝食欠食及び孤食の現状とその対策
 - ・学校における食育の推進状況と今後に向けての考え
 - ・学校給食における地場産物の活用の成果と今後の取組の方向性
- 2 高等学校における進路指導のあり方について
- ・公立高校における進路別学校説明会の実施校数とその具体的な実施内容及び対象学年と実施時期並びに成果と課題の道教委としての把握状況
 - ・効果的な進路別学校説明会と道教委としての支援について

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 北教組の活動について
- ・今年度の定期大会議案書において道教委との確認あるいは見解があるとされた事項の領域別の状況及びその事実関係
 - ・昨年度に比べ削除された項目
 - ・市町村教育委員会への事実関係の周知と道教委へ確認することに対する見解と北教組が言う教育課程の自主編成についての認識及びそのことを交渉事項とすることの可否
 - ・学習指導要領を逸脱した教育課程の編成事案が発生した場合の対応
 - ・北教組の政治活動姿勢への対応
 - ・北教組の教育政策に対する姿勢の受けとめ
 - ・北教組本部に対する抗議等についての道教委の見解

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 特別支援教育について
- ・障がいのある子どもが通常の学級を希望する場合の教育相談体制及び準備期間を見通した就学相談の必要性とその対応事例
 - ・特別支援教育支援員の地方財政措置の状況と看護師の配置状況
 - ・小中学校への支援に対する道教委としての取組への考え
 - ・旭川市への高等養護学校設置に向けた課題に

- 対する考え及び旭川市教委との協議状況
- ・設置を進めていくための教育長の考え
- 2 スクールニューディール事業等について
 - ・ICT環境整備事業の目的と概要及び道内実績額と実施状況並びに文部科学省への報告時と直近の中小企業への発注率
 - ・中小企業の受注率向上への配慮に対する考え
 - ・文部科学大臣からの事業の発注に係る通知内容及び中小企業への発注率90%以上の県の数とその発注方法
 - ・中小企業の受注機会確保のための具体的な方策を含めた認識
- 3 学校事務の集約化等について
 - ・道立学校運営支援室の位置づけ及び現場の改善・効率化・集約化の計画内容と事務室業務20%削減の根拠
 - ・集約化による地元中小企業の受注減少についての考え
 - ・支援室の業務処理遅延の実態とその把握状況及び未払い金額と混乱の原因分析
 - ・学校の実情を踏まえた今後の事務改善への取組に対する教育長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長兼教育職員監、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、教育職員局長、学校教育局次長、教育政策課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長及び教育職員局参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○10月6日(水) 開議 午前10時4分
散会 午後5時4分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**柿木 克弘委員(自民)**から、
 - 1 災害対策について

- ・防災体制の改善
- ・道の責任について
- 2 職員団体の活動について
 - ・全道庁労組の活動
 - ・全庁調査について
- 3 HAC問題について
 - ・札幌市との協議
- 4 ホッカイドウ競馬について
 - ・競馬事業存続と次期計画の早期作成についての知事の見解

等について

福原 賢孝委員(民主)から、

- 1 HAC問題について
 - ・新体制移行のスケジュール
 - ・出資比率について
 - ・知事の対応について
- 2 北海道競馬について
 - ・存続の判断
 - ・新たな中期計画策定
- 3 支庁制度改革について
 - ・知事の感想について
 - ・広域事務について
 - ・今後の振興局のあり方
 - ・広域事務の協議について
- 4 危機管理について
 - ・振興局地域における防災体制
 - ・建設管理部の災害対応について
 - ・今後の防災体制の構築について

等について

佐々木 恵美子委員(民主)から、

- 1 道立病院院内保育所について
 - ・休止等による保育士への処遇
 - ・保育士の処遇への認識
 - ・今後の院内保育所のあり方
- 2 コドモックル、周産期医療について
 - ・コドモックルの運営状況について
 - ・今後のコドモックルの周産期医療のあり方
- 3 障がい者対策について
 - ・短期入所事業の取組状況
 - ・在宅生活への支援

等について

包國 嘉介委員(公明党)から、

- 1 HACについて
 - ・出口戦略を踏まえた対応について

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 道営競馬について
- 2 エゾシカ対策について
 - ・エゾシカの捕獲対策
 - ・広域的なエゾシカ対策の推進と国費の確保
- 3 ダム建設について
 - ・ダム事業に係る中間とりまとめ
 - ・ダム事業の検証などについて
 - ・道財政について

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第4号を問題とし、採決の結果、議案第4号については、原案可決。議案第2号及び第3号については、いずれも異議なく原案可決。
- ⑤ 吉田正人委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決の結果、動議のとおり可決することを決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

- 1 本年8月23日からの大雨災害に見舞われた上川管内において、4名の方々が死傷する痛ましい事態が発生した。この大雨に係る災害対応については、非常配備体制に対する手続が、防災体制に関するマニュアルの基準と異なる取扱いがなされており、結果として初動体制がおくれるなど防災体制が十分機能していなかったことはまことに遺憾である。道は、早急に必要な防災体制の見直しを行うほか、職員の防災意識の徹底を図るなど、道民の安全・安心な暮らしの実現に向け取り組むべきである。
- 1 道は、新しいHACの事業プラン案について第3回定例会において議論できるよう示したいと示していたが、今日までプラン案の提案がなか

ったことは遺憾である。事業プラン案策定に当たっては、合理的、かつ、実現可能性のある内容とするため、道としての判断を堅持しながらJALなど関係者との協議を行い、できる限り早期に取りまとめ提示すべきである。

- 1 道は、ホッカイドウ競馬が、日高・胆振にとどまらず道内経済に極めて大きな役割を果たしているとの認識のもと、軽種馬産地はもとより、中央競馬会や地方競馬主催者相互間との協力体制を一層充実・強化しなければならない。また、発売環境の充実による売上拡大や新たなファン獲得に向けた取組を積極的に展開するなどとした次期計画を早期に策定し、将来にわたって安定的に継続していくための最大限の努力を行うべきである。

資	料
---	---

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道選挙管理委員会手数料条例の一部を改正する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第43号
北海道国民健康保険広域化等支援基金条例及び北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第44号
北海道認定こども園の認定の基準に関する条例の一部を改正する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第45号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第46号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第47号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第48号
北海道身体障害者更生援護施設条例を廃止する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第49号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第50号
北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	H22. 10. 8	H22. 10. 19	北海道条例第51号

7月の出来事

- 1日 ○暑さが続いた道内の6月の平均気温は、平年比プラス2.4度と観測史上最高を記録していたことが札幌管区気象台のまとめで分かった。全道22カ所の主要観測地点すべてで平均気温が平年を上回った。旭川市の19.5度、札幌市の19.2度など4カ所は最高記録を更新した。
- 4日 ○日本相撲協会は名古屋市内で開いた臨時理事会で野球賭博に関与した大関琴光喜関と大獄親方（元関脇貴闘力）の解雇処分を決めた。現役大関の解雇は史上初めて。
- 6日 ○独立行政法人・北海道農業センター（北農研、札幌）は既存品種より収穫が2割多い上に病害虫にも強いジャガイモの新品種「ピルカ」を開発した。2012年度から本格的な栽培が始まる予定で、皮がむきやすいなど調理しやすい利点もあり、家庭での消費の拡大も期待されている。
- 7日 ○賭博問題に揺れる大相撲の名古屋場所について、NHKは6日、生中継の取りやめを決めた。長い歴史を持つ「大河ドラマ以上の看板番組」をめぐり、幹部らは視聴者からの賛否をギリギリまで見極めたが、日本相撲協会の改革姿勢への懸念をぬぐい去れず、苦渋の決断を迫られた。
- 8日 ○日銀は7月の地域経済報告（さくらりポート）で、全国9地域のうち北海道など8地域の景気判断を引き上げた。このうち関東甲信越など4地域は景気が「緩やかに回復している」と2年ぶりに「回復」の文言が入った。
- 11日 ○第22回参院選が投開票され、民主党は44議席にとどまる大敗を喫し、非改選を含めた与党議席は参院過半数を割った。自民党は51議席で改選第1党に。みんなの党も10議席獲得し躍進。
- 南アフリカで開かれていたサッカー・ワールドカップ（W杯）は決勝でスペインが延長の末、1-0でオランダを下して初の頂点に立ち、史上8チーム目の王座に就いた。
- 15日 ○小沢一郎民主党前幹事長の資金管理団体「陸山会」の収支報告書虚偽記入事件で、東京第1検察審査会は07年報告書分の政治資金規正法違反容疑で告発された小沢氏について「不起訴不当」とする議決を公表した。
- 米南部ルイジアナ州沖の原油流出事故で、英石油BPは流出源の油井に新たに設置した密閉ぶたにより、海中への原油流出が完全に止まったと発表した。
- 17日 ○脳死患者からの臓器移植の条件を大幅に緩和する改正臓器移植法が17日、全面施行された。
- 20日 ○大韓航空機爆破事件の実行犯、金賢姫元北朝鮮工作員が、拉致被害者横田めぐみさんの両親らと会うため来日。23日まで滞在し、長野県軽井沢町の鳩山由紀夫前首相の別荘などで、被害者家族と面会したが新証言はなかった。
- 24日 ○横綱白鵬が大関琴欧州を左上手で退けて全勝を守り、昭和以降の連勝記録で3位の大鵬の45連勝記録に並んだ。
- 25日 ○道内の私立高校に通う生徒が本年度、52年ぶりに3万人を下回った。少子化や不況に加え、4月に始まった公立高校の授業料無償化の影響を受けた学校も。私立高関係者は「生徒の減少は収入減につながり死活問題」と危機感を強めている。
- 26日 ○道内でのヒグマの目撃件数が、今年1月～4月は前年同期比で3割減だったのに対し、5月以降は同26%の293件と急増している。専門家は春先の低温の影響を指摘している。人が襲われて死亡する事故も2件発生しており、道警は注意を呼びかけている。
- 27日 ○口蹄疫問題で宮崎県は、宮崎市の発生農場を中心とする家畜の移動、搬出制限区域を27日午前0時に解除、4月の発生確認から3ヶ月余りで県内すべての家畜制限区域がなくなり、東国原英夫知事は非常事態宣言解除を発表した。

8月の出来事

- 1日 ○多数の不発弾による民間人被害が問題になっているクラスター（集束）弾を全面禁止する条約（オスロ条約）が発効。有志国、国際非政府組織（NGO）主導の「オスロ・プロセス」が結実した。
- 2日 ○東京都杉並区は、都内最高齢の113歳の女性が住民登録地に住んでおらず、所在が確認できないと発表。足立区で111歳も男性都内最高齢者とみられる遺体が見つかったことを受けた調査で判明。札幌、旭川で各1名の不明が判明するなど、全国で高齢者の所在不明が発覚した。
- 日高山系ヌカピラ岳で、東京などからのツアー客8人が疲労と川の増水で立ち往生し、道警のヘリが全員を救助。
- 3日 ○日高山系幌尻岳で首都圏から登山に訪れていた女性4人のうち1人が川に流されて死亡、3人が救助された。
- 6日 ○広島市は被爆から65年目の「原爆の日」を迎え、広島中区の平和記念公園では「原爆死没者慰霊式・平和記念式」（平和記念式典）が営まれた。原爆投下国の米国からルース駐日大使、国連の潘基文事務総長がいずれも初めて出席した。
- 8日 ○中国甘粛省甘南チベット族自治州舟曲県で豪雨により大規模な土石流が発生、1100人以上が死亡、600人以上が行方不明となった。温家宝首相は陣頭指揮のため現地入りし、生存者の救出を急ぐよう指示、被災者を見舞った。
- 9日 ○関東地方の病院に入院中の20代の男性が脳死と判定され、心臓や肺などが5人の患者に移植された。男性は書面で臓器移植の意志を示していなかったが、家族の承諾で提供が実現した。改正臓器移植法に基づく初のケース。
- 10日 ○政府は日韓併合100年の菅直人首相談話を閣議決定。植民地支配に「痛切な反省と心からのおわび」を表明し「朝鮮王室儀軌（ぎき）」など文化財引き渡しも明記。
- 11日 ○外国為替市場の円相場は米景気の先行き懸念を背景に、ロンドン市場で一時1ドル＝84円72銭まで上昇した。1995年7月以来、15年ぶりの円高水準。
- 13日 ○ミャンマー選挙管理委員会は民政移管のための総選挙を11月7日実施すると国営メディアを通じて発表した。軍事政権が続く同国での総選挙実施は1990年以来20年ぶり。
- 15日 ○菅直人首相と全閣僚は終戦記念日に東京・九段北の靖国神社に参拝しなかった。政府要人の靖国参拝が注目され始めた1980年代以降で初めて。
- 十勝管内大樹町の歴舟川上流で、東京理科大ワンダーフォーゲル部の男子部員4人が増水した川に流された。1人は17日自力下山したが、残る3人は18日遺体で収容された。
- 18日 ○香港資本の不動産開発投資会社アンブプリランドは、後志管内ニセコ町に計画している高級リゾート「カペラニセコ」を9月に着工することを明らかにした。2012年8月の開業を予定している。
- 22日 ○チリのピネラ大統領は北部コピアポ近郊の鉱山で5日に起きた落盤事故で閉じ込められた33人全員が地下700メートルの避難所で生存していると述べた。救出には4ヶ月程度かかる見通し。
- 24日 ○道内全域で大雨が降り、上川管内東川町、美瑛町で4人が死傷した。両町にまたがる天人峡温泉地区が一時孤立し、300人以上が足止めされた。
- 27日 ○東京拘置所の死刑を執行する「刑場」が報道陣に公開された。写真、映像が伴うのは初めて。政権交代後初の死刑執行を命じた千葉景子法相が「国民的議論」と公開を命じていたもので、死刑制度の存廃論議に影響しそうだ。
- 30日 ○日本サッカー協会は、日本代表の新監督にイタリア1部リーグ（セリエA）前ユベントス監督のアルベルト・ザッケローニ氏が就任することで基本合意したと発表した。

9月の出来事

- 1日 ○民主党代表選は再選を目指す菅直人首相と、小沢一郎前幹事長が立候補を届け出た。昨年の衆院選マニフェスト（政権公約）見直しや、小沢氏が抱える「政治とカネ」の問題が争点となる。
- 8月の道内の平均気温は、統計を取り始めた1964年以降、最高だった51、94、99年の平年比プラス2.5度を上回って観測史上最高を記録したことが札幌管区気象台のまとめで分かった。全道22カ所の主要観測地点の平均気温は平年より2.8度高く上回った。
- 3日 ○帝京大病院（東京）は多剤耐性細菌のアシネトバクターによる院内感染が発生し、27人が死亡したと発表した。うち9人は院内感染が死亡の原因となった可能性がある。7月には内部調査委員会を設置したが、9月2日まで国や都に報告していなかった。
- 4日 ○アフガニスタンで行方不明になり、治安当局が反政府武装勢力タリバンに拉致、監禁されたと断定していたフリージャーナリスト常岡浩介さん(41)がカブールの日本大使館に保護された。
- 6日 ○医師や患者を乗せて道内12空港を結ぶ患者救急搬送用の小型ジェット機の1ヶ月間の研究運航が札幌・丘珠空港を拠点にスタート。初日から釧路の新生児を札幌に往復1時間半で搬送した。
- ほとんどの抗生物質が効かない新たな菌（「NDM1」という遺伝子を持っている）が、独協医大病院（栃木県）を受診した50代の男性患者から国内で初めて見つかった。NDM1遺伝子を持つ細菌は、インド、パキスタンが発生源とみられており、患者が欧州などで増えている。
- 7日 ○沖縄県・尖閣諸島周辺の日本領海内で、海上保安庁の巡視船と操業中の中国トロール漁船が接触した問題で、石垣海上保安部は8日未明、公務執行妨害の疑いで中国船の船長を逮捕した。
- 8日 ○経済産業省は燃費など省エネ性能に優れたエコカーの購入を促す補助金について予算が底をついたことから受付を終了すると発表。予算総額が約5800億円だったが、想定を上回る駆け込み需要で、9月末の予定を前倒して打ち切った。
- 受託収賄など4つの罪に問われた衆議院議員鈴木宗男被告について、最高裁が上告棄却の決定をしたことが分かった。懲役2年、追徴金1000万円の実刑判決が確定する見通しで、鈴木被告は議員を失職、収監される。
- 10日 ○金融庁の検査を妨害した疑いで、警視庁の強制捜査を受けた日本振興銀行（東京）は自主再建を断念して、預金保険法に基づく破綻処理を金融庁に申請した。同庁は預金の払戻し補償額に上限を設けるペイオフを1971年に制度発足以来、初めて発動することを表明した。ペイオフで保護されるのは、預金の元本1000万円までとその利息。
- 13日 ○改正臓器移植法に基づき、市立札幌病院で初めて家族承諾により脳死と判定された40代の男性から臓器が摘出された。7月の改正臓器移植法施行後8例目。家族承諾により脳死判定を行った病院名が公表されたのは初めて。
- 14日 ○民主党は臨時党大会で菅直人首相を代表に再選。党所属国会議員と地方議員、党員・サポーターによる投票の結果721ポイントを獲得し491ポイントの小沢一郎氏を大差で破った。
- 釧路市阿寒町の阿寒湖に生息する国の天然記念物マリモの内部が腐って湖面に浮き上がったり、湖底で割れたりする個体が相次ぎ発生したことが、釧路市教委マリモ研究室の調査で確認された。今夏の記録的な猛暑による水温上昇が生息環境に影響を与えたとみて、詳細な分析を進めている。
- 今年の全国の100歳以上の高齢者は過去最多だった去年より4050人増え、4万4449人に上ることが敬老の日を前にした厚生労働省の調査で分かった。一方、高齢

者不明問題を受け、本年度中に100歳になる全員の安否を確認したが道内の1名を含む10人の所在が不明だった。

15日 ○政府は東京外国為替市場で円売り・ドル買いの為替介入を断続的に実施。日本の介入は2004年3月以来6年半ぶり。日本単独で行った。急激な円高による景気失速を警戒し、円高阻止へ非常手段に踏み切った。

21日 ○厚生労働省の文書偽造事件で押収されたフロッピーディスクのデータを捜査に有利な内容に改ざんしたとして、最高検は証拠隠滅容疑で大坂地検特捜部検事前田恒彦容疑者（43）を逮捕。大阪地検は村木厚子元局長が無罪となった大阪地検判決への控訴を断念。元局長の無罪が確定した。

23日 ○ハイテク製品の生産に不可欠なレアアース（希土類）の中国から日本への輸出手続きが滞っていることが明らかになった。米国ニューヨーク・タイムズ（電子版）は同日、中国政府が今月末までレアアースの対日輸出を全面禁止する措置を取ったと報じた。

○大リーグマリナーズのイチロー外野手はトロントで行われたブルージェイズ戦で、史上初の10年連続200安打を達成した。達成回数でもピート・ローズの持つ最多記録「10」に並んだ。

24日 ○沖縄県・尖閣諸島周辺の領海内で、海上保安庁の巡視船が衝突した事件で、那覇地検は公務執行妨害の疑いで逮捕、送検されていた漁船の船長詹其雄（せん・きゆう）容疑者（41）を処分保留で釈放することを決めた。

○北京の日本大使館は、中国河北省で日本人4人が20日に中国当局に拘束されたことを明らかにした。4人は建設会社フジタの関係者。同省内の軍事管理区域に許可無く侵入し、撮影をした疑いがもたれている。

26日 ○菅直人首相は、中国漁船衝突事件での中国側の謝罪・賠償要求に対し「尖閣諸島は日本固有の領土だ。応じるつもりは全くない」と拒否する姿勢を鮮明にした。

28日 ○消費者金融大手の武富士は、会社更生法の適用を東京地裁に申請。いわゆるグレーゾーン金利で払いすぎた利息の返還を顧客が求める「過払い金請求」拡大が打撃となった。負債総額は6月時点で4336億円。

○総務省は2009年度決算に基づいて地方自治体の財政悪化状況を示す財政4指標（速報値）を公表した。財政破綻に当たる「財政再生団体」は全国で夕張市のみ。破綻懸念のある道内の「早期健全化団体」は胆振管内洞爺湖町、宗谷管内中頓別町、空知管内由仁町、檜山管内江差町の4町となった。

○北朝鮮の朝鮮労働党代表者会が開かれ、金正日総書記の三男正恩氏が党中央委員に選出され、新設ポストの中央軍事委員会副委員長に就任して党指導部入りした。金総書記の後継者になることが決まった。

29日 ○ロシアのメドヴェージェフ大統領が、北方領土を「近いうちに必ず訪れる」と明言。ロシア首脳が北方領土訪問の意向を表明したのは初めて。

30日 ○中国河北省石家荘市で軍事管理区域に許可なく侵入、撮影した疑いで拘束された建設会社フジタと現地法人の日本人社員4人のうち3人が釈放された。3人は「誤って立ち入ってしまった」と説明している。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第62巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成22年11月24日